

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月28日

【事業年度】 第45期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 いであ株式会社

【英訳名】 IDEA Consultants, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 田畑 日出男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 東京(03)4544 局 7600番(代表)

【事務連絡者氏名】 内部統制本部長 斎藤 博幸

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 東京(03)4544 局 7600番(代表)

【事務連絡者氏名】 内部統制本部長 斎藤 博幸

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	(千円)	17,950,966	16,202,031	15,537,213	12,846,570	14,464,185
経常利益 又は経常損失()	(千円)	166,797	16,011	578,777	417,362	823,406
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	296,390	404,049	412,942	1,775,784	759,310
包括利益	(千円)				1,784,971	849,020
純資産額	(千円)	11,687,996	11,171,521	11,490,549	9,616,213	10,393,831
総資産額	(千円)	23,765,819	22,287,372	21,677,904	19,895,261	20,772,219
1株当たり純資産額	(円)	1,636.79	1,564.54	1,609.23	1,346.77	1,455.68
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	41.61	56.58	57.83	248.70	106.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	49.2	50.1	53.0	48.3	50.0
自己資本利益率	(%)			3.6		7.6
株価収益率	(倍)			6.43		6.11
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	228,358	1,469,546	1,104,362	499,209	1,197,753
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,062,377	672,083	186,132	343,597	461,032
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	902,325	719,155	784,391	480,805	585,115
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	815,490	893,238	1,025,813	661,080	813,792
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	1,046 (301)	1,018 (289)	968 (272)	953 (235)	903 (237)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第41期、第42期及び第44期については潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため、また、第43期及び第45期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第41期、第42期及び第44期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失の計上のため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。嘱託・顧問は含んでおりません。
なお、第45期の嘱託・顧問は52名であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	16,892,821	15,305,883	14,775,010	12,033,298	13,791,561
経常利益 又は経常損失() (千円)	352,932	112,423	554,610	412,038	786,247
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	487,371	434,091	400,895	1,796,308	739,718
資本金 (千円)	3,173,236	3,173,236	3,173,236	3,173,236	3,173,236
発行済株式総数 (株)	7,499,025	7,499,025	7,499,025	7,499,025	7,499,025
純資産額 (千円)	11,720,367	11,173,652	11,481,902	9,587,341	10,341,768
総資産額 (千円)	23,219,806	21,824,255	21,229,836	19,474,757	20,304,720
1株当たり純資産額 (円)	1,641.32	1,564.84	1,608.02	1,342.73	1,448.39
1株当たり配当額 (円)	12.5	12.5	12.5	10.0	12.5
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	68.43	60.79	56.14	251.57	103.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.5	51.2	54.1	49.2	50.9
自己資本利益率 (%)			3.5		7.4
株価収益率 (倍)			6.63		6.27
配当性向 (%)			22.3		12.1
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	910 (275)	896 (262)	850 (238)	836 (215)	789 (208)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第43期の1株当たり配当額12円50銭には、株式の店頭公開(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))25周年の記念配当2円50銭を含んでおります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第41期、第42期及び第44期については潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため、また、第43期及び第45期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第41期、第42期及び第44期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失の計上のため記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。嘱託・顧問は含んでおりません。
なお、第45期の嘱託・顧問は45名であります。

2 【沿革】

- 昭和43年 9月 株式会社トウジョウ・ウエザー・サービス・センターを資本金150万円で東京都千代田区二番町 9 番に設立し、同時に気象予報業務を登録
- 昭和44年12月 商号を新日本気象海洋株式会社に変更し、本格的に環境調査業務を開始
- 昭和45年 5月 本社を東京都千代田区飯田橋三丁目11番22号に移転
- 昭和46年 1月 水質分析業務を開始
- 昭和46年12月 大阪府堺市に大阪支店を開設
- 昭和47年 4月 測量業者の登録
- 昭和47年12月 東京都目黒区に第一技術研究所を竣工
- 昭和50年 3月 本社を東京都渋谷区東一丁目19番 3 号に移転し、環境アセスメント業務、環境生物業務、数値解析業務を開始
- 昭和51年 5月 計量証明事業の登録
- 昭和52年 8月 建設コンサルタント業者の登録
- 昭和54年 4月 本社を東京都世田谷区玉川三丁目14番 5 号に竣工
- 昭和55年 1月 新日本環境調査株式会社(現 連結子会社)を資本金1,000万円で設立し、環境調査業務を開始
- 昭和60年 3月 大阪府大阪市西区に大阪支店を竣工
- 昭和60年 4月 不動産の賃貸業務を開始
- 昭和60年11月 日本証券業協会東京地区協会に店頭登録
- 平成元年 3月 本社隣接地に新館を新築竣工
- 平成 4 年 5月 静岡県大井川町に環境創造研究所を竣工
- 平成 5 年 9月 環境生物株式会社を資本金1,000万円で設立し、環境生物業務を開始
 // 沖縄環境調査株式会社(現 連結子会社)を資本金1,000万円で設立し、環境調査業務を開始
- 平成 7 年 3月 神奈川県横浜市都筑区に環境情報研究所(現国土環境研究所)を竣工
- 平成 8 年11月 地球環境カレッジ株式会社を資本金1,000万円で設立し、環境教育事業を開始
 (平成22年11月 清算結了)
- 平成 8 年12月 愛知県名古屋市港区に名古屋支店を竣工
- 平成10年 8月 イーアイエス・ジャパン株式会社を資本金1,000万円で設立し、環境計測機器の製造・販売事業を開始
- 平成12年 6月 東京都世田谷区駒沢に本社新社屋を竣工
- 平成13年 1月 商号を国土環境株式会社に変更
- 平成15年 8月 新日本環境調査株式会社(存続会社)と環境生物株式会社が合併
- 平成16年 6月 株式会社ベーシックエンジニアリング(現 連結子会社)を保有転換社債を普通株式に転換して子会社とし、情報システムに係るコンサルタント及びシステム構築事業を開始
- 平成16年10月 福岡県福岡市東区に九州支店を竣工
- 平成18年 6月 日本建設コンサルタント株式会社を合併、これにより建設コンサルタント事業に進出
 合併に伴い株式会社インフラ・インフォ・システムズ及び日本設計サービス株式会社が新たに子会社となる
 商号をいであ株式会社に变更
- 平成19年 4月 東和環境科学株式会社(現連結子会社)を資本金1,000万円で設立し、西日本を中心とした環境コンサルタント業務を充実、バイオテクノロジー開発を開始
- 平成20年 3月 (株)ベーシックエンジニアリングの情報システム開発事業及び地球観測事業について、事業の全部を譲受ける
- 平成20年 4月 大阪府大阪市住之江区に大阪支社新社屋を竣工

- 平成22年4月 株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
- 平成22年10月 株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(いであ株式会社)、連結子会社4社、非連結子会社2社及び関連会社4社(うち持分法適用関連会社2社)により構成され、環境コンサルタント事業、建設コンサルタント事業、情報システム事業、不動産事業を主な業務内容としております。

環境コンサルタント事業

環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価並びに気象予報に関する業務を行っております。

環境コンサルタント事業を主な事業とする連結子会社は、新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)及び東和環境科学(株)の3社です。前2社は主に環境調査・分析業務を行っており、東和環境科学(株)は、これに加えて廃棄物・土壌対策、バイオ技術開発を行っております。

非連結子会社のイーアイエス・ジャパン(株)は、環境計測機器の製造・販売及び保守を行っております。

関連会社は3社です。(株)横浜都市環境は都市環境整備に係るコンサルティング事業を行っており、中持依迪亜(北京)環境研究所有限公司是中国現地企業との合併会社として中国での環境分析業務を行っております。また、海外ODA事業を専門とする(株)Idesに資本参加し、海外事業の拡充を図っています。

建設コンサルタント事業

建設に係る企画、計画、設計、調査、解析・評価並びに施工管理に関する業務を行っております。

情報システム事業

情報システムの開発・構築・保守・運用、地球観測に関する業務を行っております。

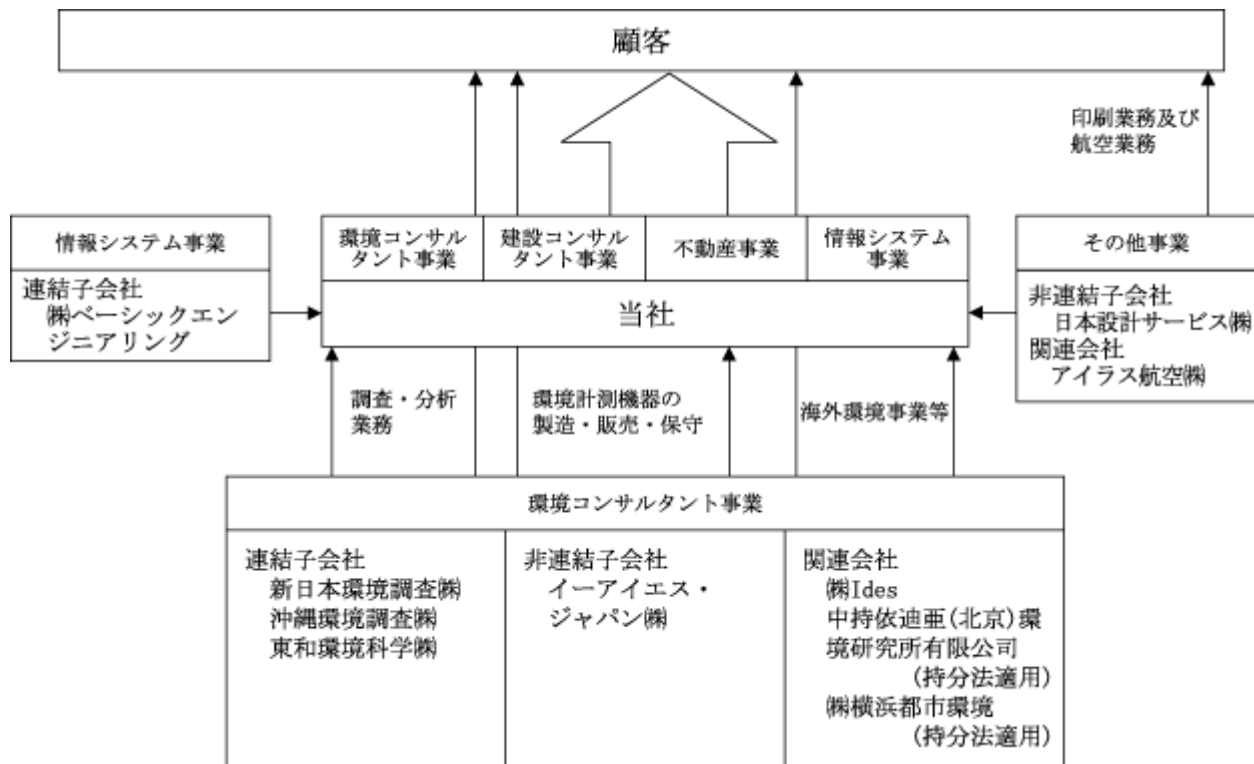
不動産事業

不動産賃貸に関する業務を行っております。

その他

非連結子会社である日本設計サービス(株)は、製本印刷及びCAD図面の作成等の業務を行っております。また、関連会社であるアイラス航空(株)は、航空機の運航・管理の業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) 新日本環境調査(株)	東京都世田谷区	20,000	環境コンサル タント事業	直接100.0		当社の委託する水域・陸域の 環境調査・分析及び自然環境 に係る総合コンサルタント業 務を行っております。 役員の兼任 3名	
沖縄環境調査(株)	沖縄県那覇市	10,000	環境コンサル タント事業	直接100.0		当社の委託する沖縄地方にお ける水域・陸域の環境調査、 環境アセスメントに係るコン サルタント業務及び分析業務 を行っております。 当社に対して建物及び機械装 置を賃貸しております。 当社より資金援助を受けてお ります。 当社は金融機関からの借入金 に対して保証を行っております。 役員の兼任 1名	
(株)ベーシックエンジ ニアリング(注) 1	東京都世田谷区	100,000	情報システム事 業	直接 79.7		当社より資金援助を受けてお ります。	
東和環境科学(株)	広島市中区	80,000	環境コンサル タント事業	直接 83.8		西日本を中心とした環境コン サルタント業務、調査分析及 びバイオテクノロジーの応用 業務を行っております。 当社より資金援助を受けてお ります。 役員の兼任 1名	
(持分法適用関連会 社) (株)横浜都市環境	横浜市保土ヶ谷 区	100,000	環境コンサル タント事業	直接 41.0			
中持依迪亜(北京) 環境研究所有限公司	中国北京市	千人民元 6,000	環境コンサル タント事業	直接 49.0		役員の兼任 1名	

(注) 1 債務超過会社であり、債務超過額は807,366千円であります。

なお、(株)ベーシックエンジニアリングは平成24年12月28日に解散の決議を行い、現在、特別清算の途中であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
環境コンサルタント事業	
環境アセスメント及び環境計画部門	63 (12)
環境生物部門	116 (57)
数値解析部門	27 (7)
調査部門	85 (22)
環境化学部門	120 (53)
気象・沿岸部門	10 (5)
建設コンサルタント事業	
河川部門	69 (20)
水工部門	47 (15)
道路部門	34 (9)
橋梁部門	47 (9)
情報システム事業	46 ()
不動産事業	1 ()
全社(共通)	238 (28)
合計	903 (237)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託・顧問(52名)は含んでおりません。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
789	44.4	16.3	6,162

セグメントの名称	従業員数(名)
環境コンサルタント事業	
環境アセスメント及び環境計画部門	63 (12)
環境生物部門	103 (50)
数値解析部門	27 (7)
調査部門	56 (16)
環境化学部門	72 (41)
気象・沿岸部門	10 (5)
建設コンサルタント事業	
河川部門	69 (20)
水工部門	47 (15)
道路部門	34 (9)
橋梁部門	47 (9)
情報システム事業	46 ()
不動産事業	1 ()
全社(共通)	214 (24)
合計	789 (208)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、嘱託・顧問(45名)は含んでおりません。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、平成24年10月に国土環境労働組合及び日本建設コンサルタント労働組合が合併し、い
であ労働組合となりました。上部団体は全国建設関連産業労働組合連合会であります。また、労使関係は円満に
推移しており、特記すべき事項はありません。なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧・復興事業の進捗に伴う公共投資の増加等、内需の底堅い推移に支えられ緩やかに回復しつつあるものの、欧州や中国等の海外経済の減速が輸出や生産の減少につながり、雇用・所得環境も厳しく、緩やかなデフレが続く中、景気の停滞感が強まる状況が続きました。

また、当社グループを取り巻く市場環境は、復旧・復興関連事業に政府の大規模な予算が重点配分されましたが、その他公共事業費の縮小、価格競争の激化、契約形態の変化に伴う厳しい受注競争等が継続しており、官公庁からの受注依存度が高い当社グループとしては、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、企業の社会的責任の推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・差別化、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。特に東日本大震災の復旧・復興関連事業ではインフラ復旧のための計画・設計、放射性物質を含む有害化学物質の環境モニタリング、除染事業に関する計画・調査・管理、沿岸環境の改善等、当社の強みを活かせる事業に対して、優れた人材と技術を活用し積極的に貢献してまいりました。また、当社グループの安定的な経営を行うために、平成22年から平成24年までの中期経営計画に基づき、「イノベーションによる技術革新とムダ取り」を強力に推進し、組織の一体化とシナジー増進、イノベーションを担える人材の育成、市場創生と新規事業の展開、技術開発の推進等の重点課題を設定することにより、経営基盤の強化・拡充に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は144億6千4百万円（前期比12.6%増）、来期以降への連結繰越受注残高は121億9千1百万円（前期比9.9%増）となりました。

経営全般にわたる徹底した効率化と業務の内製化の推進等による原価の圧縮を図った結果、連結営業利益は7億9千7百万円（前期連結営業損失4億1千2百万円）、連結経常利益は8億2千3百万円（前期連結経常損失4億1千7百万円）となりました。連結当期純利益は、7億5千9百万円（前期連結当期純損失17億7千5百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社3社(新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株))が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

同事業は港湾・空港・河川・ダム・道路・発電所等の建設に係る環境アセスメント業務、環境モニタリング業務、国立公園等の景観調査、環境修復・生物多様性や希少生物の保護・保全を含めた自然再生業務、微量有害化学物質・土壌汚染・農薬汚染・放射性物質による環境汚染の調査・分析・解析のほか、化学物質や医薬品の環境リスク評価業務、降雨予測、津波・高潮予測等の防災業務、港湾等の維持管理計画業務、携帯電話への気象情報配信や健康予報(バイオウェザー)等の気象予報業務を実施いたしました。また、食品分析分野への展開を図りました。国・地方自治体等の契約形態の変化に伴う厳しい受注競争やそれに伴う受注単価の下落により、従来業務に関しては売上減となりましたが、東日本大震災対応の環境調査等を受注でき、売上高は92億2千万円(前年同期比18.0%増)となり、セグメント利益は5億5千万円(前期セグメント損失1億7千2百万円)となりました。

同事業の部門別業績は次のとおりであります。

環境アセスメント及び環境計画部門におきましては、環境アセスメント分野では、港湾・空港・道路・発電所・廃棄物処分場等の環境アセスメント及びその手法検討等に関する業務を実施いたしました。また、低炭素社会や再生可能エネルギーの推進に係る調査、環境創出の事業化に関する業務や、海域・湖沼等の閉鎖性水域における下層の溶存酸素、透明度等の環境基準化に向けての調査検討業務、内湾域等における物質循環の健全化計画に係る業務を実施いたしました。

環境計画分野では、都市地域や自然地域における環境管理計画の策定、河川・湖沼・海域・湿地・森林等の自然再生や基盤情報の検討・分析、環境中の化学物質の挙動把握等に関する業務を実施いたしました。

港湾アセットマネジメント分野では、港湾施設等の老朽化調査を行うとともに、維持管理計画の策定や補修設計を行いました。耐震解析計算センターにおいては護岸の耐震検討を行いました。

さらには、東日本大震災に伴う震災復旧・復興関連調査、放射性物質等の挙動や除染計画検討等に関する業務を実施いたしました。

売上高は17億6千1百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

環境生物部門におきましては、水域生物分野では、陸水域・海域における水生生物・生態系の調査・解析、河川・湿地や干潟・藻場・サンゴ礁等の保全・再生に関する調査検討、希少魚類の保護に係る業務、及び漁場環境に関する調査を実施いたしました。

陸域生物分野では、植物、哺乳類、鳥類、爬虫類、両生類、昆虫類等の幅広い分類群を調査対象とし、生息種、生息環境等について調査・解析をいたしました。希少植物の移植や猛禽類の繁殖保護など保全対策にも積極的に取り組みました。また、河川における樹木の管理計画や、シカ等の獣害対策調査業務にも取り組みました。

生物飼育実験分野では、製鋼スラグの水生生物への安全性試験や希少魚類の飼育繁殖業務等を実施いたしました。

売上高は15億 1 千 4 百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

数値解析部門におきましては、海域においては、東京湾、相模湾、伊勢湾・三河湾、有明海・八代海等の閉鎖性海域や沖縄等の島しょ地域における環境データの解析及び海水の流れ・水質・底質・干潟生態系の変化に対する数値シミュレーション業務を実施いたしました。特に伊勢湾・三河湾に関しては国土交通省が作成した伊勢湾シミュレーターを用いて、環境変化の予測シミュレーション業務を実施いたしました。

河川・湖沼においては、霞ヶ浦等の湖沼並びに都市河川・運河を対象とした環境データの解析及び水質予測シミュレーション業務を実施いたしました。

また、海域における放射性核種拡散モデルの構築業務を実施いたしました。

売上高は2億 4 千 9 百万円(前年同期比34.6%減)となりました。

調査部門におきましては、水域調査分野では、公共用水域の測定計画調査、港湾・空港・ダム・発電所等に係る環境モニタリング調査、自然再生と事業効果等に係る調査、港湾施設の長寿命化計画に係る点検調査を実施いたしました。特に東日本大震災の復旧・復興に関連し、被災沿岸域の魚礁状況調査、河川・湖沼・海域の放射性物質や有害化学物質のモニタリング調査など、広域における調査業務を行うとともに、下水処理施設の復旧段階での環境調査、被災漁場の環境現況調査も実施いたしました。

大気調査分野では、騒音・振動、大気質、排ガス等の調査、人工降雨に関する調査、さらには気象レーダの精度検証調査、空港における風のかく乱状況調査、震災に関連した大気中の放射性物質把握調査を実施いたしました。

航空調査分野では、航空機を用いて、東日本大震災や台風による集中豪雨の被災状況を広範囲にわたり独自に調査し、被災対応調査等の業務に活用いたしました。また、福島第一原子力発電所事故の除染関連業務に無人ヘリを活用いたしました。

土壌調査分野では、民間事業所を主体に全国各地の土壌汚染の実態把握と対策立案のための調査を実施いたしました。

なお、除染関連業務としては、除染対象となる土地・家屋等の状況調査、空間線量の測定等、除染計画の策定のための調査を実施いたしました。

売上高は32億 1 千 8 百万円(前年同期比34.9%増)となりました。

環境化学部門におきましては、環境化学分野では、環境アセスメント、環境モニタリング等に関する水質・底質・土壌・大気質・悪臭等の化学分析、アスベストや放射性物質の測定、土壌汚染調査に関連した分析、ダイオキシン類・残留性有機汚染物質(POPs)等の有害化学物質の分析、絶縁油中の微量PCB等の分析及び分析法開発に係る業務を実施いたしました。特に、福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による汚染状況を把握するため、水質・底質・土壌等の環境試料や廃棄物及び食品中の放射性物質の調査分析業務を実施いたしました。

環境リスク分野では、血液等の生体試料中の重金属類及びダイオキシン類・POPs・農薬の代謝物等の分析、化学物質の人や生物への影響評価業務等を実施いたしました。また、ヒメダカ、アフリカツメガエルを用いた化学物質の内分泌かく乱作用(環境ホルモン作用)のリスク評価及び試験法開発、淡水及び海水生物(魚類、藻類、甲殻類)を用いた生態毒性試験、DNA分析、タンパク質の同定(プロテオーム解析)等の業務を実施いたしました。

さらに、食品分析センターにおいて食品衛生法に基づく登録検査機関としての事業を実施いたしました。

売上高は20億 6 千 9 百万円(前年同期比25.7%増)となりました。

気象・沿岸部門におきましては、気象分野では、携帯電話向け天気予報サイトの運営、マスメディア向けの健康天気予報の支援業務を実施するとともに、当社で独自開発した健康予報（バイオウェザー）の内容を充実させるために継続的に研究開発を実施いたしました。また、国や地方自治体、民間事業者に対しては波浪予報業務、気象情報の提供業務、気象数値モデルを用いた業務を実施し、レーダ雨量計に係る解析業務やその情報をもとに24時間体制で雨量等を予測する業務を実施いたしました。

沿岸分野では、波浪・海岸変形・航路埋没の解析や対策検討、干潟や浅場の創出に関する業務、津波・高潮・高波の監視・観測・解析に関する業務を実施いたしました。

売上高は3億9千8百万円(前年同期比20.3%増)となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、河川、水工、道路、橋梁の4部門より構成されております。

同事業は河川、砂防、海岸、海外業務、情報技術に係る解析調査と各種計画の立案を行う河川業務、堤防や水門等の河川構造物、ダムに係る解析調査と各種計画の立案を行う水工業務、道路、都市・地域計画、トンネル、地下構造物に係る解析調査、各種計画の立案及び施工管理を行う道路業務、橋梁、道路構造物に係る解析調査、各種計画の立案及び施工管理を行う橋梁業務を実施いたしました。また、東日本大震災関連では河川管理施設や道路・橋梁の復旧・復興関連業務を実施いたしました。

同事業では、国・地方自治体等の契約形態の変化に伴う厳しい受注競争やそれに伴う受注単価の下落の影響を受け、売上高は46億9千4百万円（前年同期比3.4%増）にとどまりましたが、業務の内製化等による原価率の削減を推進した結果、セグメント利益は1億5千2百万円（前期セグメント損失3億5百万円）となりました。

同事業の部門別業績は次のとおりであります。

河川部門におきましては、河川分野では、自然と調和し安全で快適に暮らせる川づくりを目指し、河川整備計画、治水計画、近年激化している豪雨への対策、ダムの運用・管理のほか、東日本大震災後の地盤沈下地域における治水対策、豪雨災害の復旧に関する業務を実施いたしました。また、河川流域の土砂移動の適正化に向けた総合土砂管理に関する調査・検討業務を実施いたしました。さらに、河川環境の保全を勘案した川づくりの業務のほか、河川の維持管理に関する業務を実施いたしました。

海岸分野では、計画の検討段階から環境面を重視し、環境・防災・利用の調和のとれた海岸保全計画の検討及び高潮・津波対策等の業務、海浜変形等によって発生する問題を解決するための業務を実施いたしました。特に、津波対策に関しては、東北地方の主要な河川や海岸域において、津波防災業務を実施いたしました。

売上高は15億9千5百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

水工部門におきましては、安全で快適に暮らせる川づくりを目指し、河川堤防強化の設計、護岸・水門等の河川管理施設や砂防施設の計画・設計を実施いたしました。また、高度経済成長期に設置された河川管理施設の長寿命化や維持管理計画の業務や、既存の水門、排水機場等の施設に対する耐震補強設計を実施いたしました。さらに、環境に配慮した自然再生計画、魚道に関する設計を実施いたしました。

また、既設ダムの機能改善や管理設備改良等の維持管理業務を実施いたしました。

東日本大震災や新潟・福島豪雨、近畿地方等の台風による災害に関する業務として、被災後の河川管理施設の復旧設計を実施いたしました。

売上高は14億1千6百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

道路部門におきましては、安全で安心な交通環境を実現するための業務として自転車走行空間検討社会実験を行った他、国道事務所管内において「事故ゼロプラン（事故危険区間重点解消作戦）」を踏まえた交通事故

要因の調査から対策の立案、ドライビングシミュレーターを用いた効果の測定等、当社保有の最先端技術を用い、効果的・効率的な交通事故対策業務を実施いたしました。

また、東日本大震災後の道路被災状況調査から復興道路設計、復興まちづくり計画等多くの業務を実施いたしました。

売上高は7億5千1百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

橋梁部門におきましては、高速道路や一般道における橋梁及び道路構造物の計画・設計業務を実施する他、地方自治体における橋梁の長寿命化に向けた維持管理計画や国道事務所管内の橋梁点検を行うとともに、維持補修・補強設計等に関する業務に取り組みました。

また、東日本大震災後の復旧・復興設計等の震災関連業務に取り組み、大型プロジェクトとして三陸沿岸道路の橋梁詳細設計を実施いたしました。

売上高は9億2千5百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

(情報システム事業)

システム構築分野では、河川の洪水管理を行うことを目的とした洪水予測システムの構築、災害時要援護者支援システムの構築、健康診断における顧客WEB予約システムの構築、独立行政法人向け財務会計システムの機能改修などを実施いたしました。

システム開発分野では、写真計測による3Dモデル作成システムの開発及び実証実験を実施いたしました。

システム運用支援分野では、地球観測衛星の運用支援業務、通信会社のスマートフォンサービスの技術検証支援業務を実施いたしました。

また、東日本大震災を踏まえた震災・津波災害における危機管理及び事業継続計画業務を実施いたしました。

その結果、売上高は4億4千4百万円(前年同期比18.1%増)、セグメント利益は4百万円(前期セグメント損失2千7百万円)となりました。

(不動産事業)

同事業は、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸事業を行いました。

その結果、売上高は1億7千7百万円(前年同期比4.4%減)、セグメント利益は8千8百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億5千2百万円増加(前年同期は3億6千4百万円の減少)し、8億1千3百万円(前連結会計年度末は6億6千1百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は11億9千7百万円(前年同期は4億9千9百万円の支出)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益8億1千9百万円、非資金支出費用である減価償却費5億8千7百万円、たな卸資産の増加6億6千9百万円、前受金の増加1億9千2百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は4億6千1百万円(前年同期は3億4千3百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3億9千5百万円、貸付金の回収による収入2千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は5億8千5百万円(前年同期は4億8千万円の収入)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出2億3千2百万円、社債の償還による支出3億7千8百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
環境コンサルタント事業		
環境アセスメント及び環境計画部門	1,967,758	105.2
環境生物部門	1,705,193	121.0
数値解析部門	314,834	99.6
調査部門	3,207,216	121.0
環境化学部門	1,915,772	101.3
気象・沿岸部門	422,989	113.4
建設コンサルタント事業		
河川部門	1,662,131	107.1
水工部門	1,701,344	121.9
道路部門	922,784	132.5
橋梁部門	1,237,346	131.3
情報システム事業	441,935	112.2
不動産事業	118,301	93.5
合計	15,617,609	114.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格で表示しております。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比(%)	受注残高 (千円)	前年同期比(%)
環境コンサルタント事業				
環境アセスメント及び環境計画部門	1,815,122	74.1	1,974,542	102.1
環境生物部門	1,887,867	130.3	1,590,822	132.5
数値解析部門	359,899	131.7	309,899	153.3
調査部門	2,980,848	89.4	2,442,066	89.6
環境化学部門	1,736,058	85.4	1,128,228	79.4
気象・沿岸部門	146,058	98.3	134,712	120.3
建設コンサルタント事業				
河川部門	1,584,769	93.9	1,260,873	99.5
水工部門	1,733,308	118.2	1,240,324	134.2
道路部門	997,700	148.9	720,488	153.9
橋梁部門	1,498,472	160.4	1,215,661	186.4
情報システム事業	420,036	113.9	173,755	90.9
合計	15,160,143	102.3	12,191,375	109.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は受注契約金額で表示しております。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
環境コンサルタント事業		
環境アセスメント及び環境計画部門	1,761,967	104.5
環境生物部門	1,514,382	110.2
数値解析部門	249,761	65.4
調査部門	3,218,090	134.9
環境化学部門	2,069,522	125.7
気象・沿岸部門	398,333	120.3
建設コンサルタント事業		
河川部門	1,595,414	101.5
水工部門	1,416,508	111.4
道路部門	751,717	109.1
橋梁部門	925,492	92.0
情報システム事業	444,692	118.2
不動産事業	118,301	93.5
合計	14,464,185	112.6

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度の環境省につきましては、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
国土交通省	4,424,834	34.4	4,678,151	32.3
環境省			1,717,305	11.9

3 【対処すべき課題】

今後、しばらくは復旧・復興関連事業や防災・減災対策事業等に政府の予算が重点配分されることが予想されるものの、その規模や期間は不透明であり、価格競争の激化、契約形態の変化に伴う厳しい受注競争等が継続する中で、第46期（平成25年）以降の受注環境は予断を許さない状況が続くと想定されます。

このような状況の中、安定的な経営を行うためには、組織の一体化・効率化等によりガバナンスを一層強化するとともに、優秀な人材の養成・確保と技術の総合化・多様化・差別化を推進し、さらに社会ニーズや社会環境の変化にマッチした組織構造・事業構造・事業領域への転換を図ることによって、当社独自のビジネスモデルを構築することが必要と考えます。

当社グループは、平成25年から平成27年までの新中期経営計画において、「イノベーションによる技術革新・市場創生と経営の効率化」を掲げ、特に以下の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指す所存です。

これまでの技術開発の成果をもとにした市場創生・新規事業の展開

当社がこれまでの技術開発の成果をもとに差別化を図ることができる分野である災害リスクへの防災・減災対策、再生可能エネルギーの活用検討、海洋政策を睨んだ外洋や遠隔離島の環境調査及び海底資源探査に伴う環境・生態系調査、生物多様性の確保対策や自然再生、既存施設の維持管理および更新に関連する業務の拡充を図ります。また、食品・医薬・微量化学物質・健康気象等、人の健康や生活環境の安全・安心を提供する事業の拡充及び民間・個人市場への更なる展開を図ります。さらに海外事業については、中国における現地法人を拡充するとともに、新たに東南アジアへの展開を図ります。

また並行して、社会や顧客のニーズにマッチした営業・技術開発等の戦略を立案・推進できる営業体制を再構築するとともに、特に市場創生・新規事業を展開するための技術開発を推進します。

グローバル人材の育成

企業の持続的な成長を図るため、職員の教育・研修をさらに強化し、職員の意識改革、コミュニケーションの醸成、さらに知識・スキルの向上により、引き続きイノベーションを担える人材を育成していきます。また、言語、国境、文化の壁を越えて、グローバルなビジネス環境で業務を遂行できる人材の確保・育成を図ってまいります。

コーポレートガバナンスの強化

ステークホルダーに対し経営の透明性、健全性、遵法性をより一層高めていくとともに、内部統制システムの充実を図ることにより、コンプライアンスの遵守、情報管理、リスク管理、財務管理を徹底いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、当記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

官公庁及び公益法人への高い受注依存

当社グループは主として社会基盤整備の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、環境コンサルタント事業、建設コンサルタント事業、情報システム事業、不動産事業等を営んでおります。

売上高の顧客比率は、官公庁及び公益法人からの受注によるものが8割以上を占め、公共事業や当社関連技術分野に係る予算の増減により、当社グループの業績は大きく影響を受ける可能性があります。

業績の季節変動

当社グループの売上高は官公庁への依存度が高いため、契約工期が3月に集中することにより、上半期の売上高及び利益の水準が下半期に比べ著しく高くなる傾向があります。

主要拠点の災害による事業活動への影響

当社グループの主要拠点（札幌、仙台、福島、高崎、東京、横浜、静岡、名古屋、大阪、広島、高知、福岡、那覇）の中には、大規模地震到来の危険性が指摘されている地域が含まれております。当社グループはこのような自然災害に備えて防災管理体制を強化しておりますが、災害の規模により主要設備、試料、データの損傷等により、経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

成果品に関する瑕疵

当社グループでは、専任者を配置した照査室を設置し定期的かつ厳格な照査等を実施することにより、常に品質の確保と向上に努めております。また、万が一瑕疵が発生した場合に備えて、建設コンサルタント損害賠償責任保険に加入しております。しかしながら当社の成果品に瑕疵が発生し、多額の賠償請求を受けた場合や指名停止等となった場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループは事業活動を行う上で、会社法、金融証券取引法、独占禁止法、下請法等の様々な法規制の適用を受けております。これらの法規制の遵守を徹底するため、すべての役員及び従業員が、企業行動規範の基本原則である「法令の遵守」の精神を理解し、公正で透明な企業風土の構築に努めております。また、取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を常設して、社内規程や運用体制を整備し、当社グループ全体での厳格な運用に努めております。しかしながら、万が一これらの法規制を遵守できなかった場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループは公共性の高い事業活動を行っているため、個人情報等様々な機密情報を取り扱っております。当社では「情報管理規程」を制定するとともに、「情報管理委員会」を設置し、全社的な情報管理体制を構築していますが、潜在的なリスクが増大していることから、情報漏洩等の事故が生じた場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社のみで行っております。当連結会計年度における研究開発費用は5千5百万円であります。

(環境コンサルタント事業)

同事業における主な研究開発は以下のとおりです。

環境アセスメント及び環境計画部門においては、貝殻を用いた環境推定手法技術に関する開発や非接触肉厚測定装置の港湾施設維持管理への活用に関する研究を、環境生物部門においては、藻類の利活用技術やサンゴ礁再生技術の開発、希少生物を活用して環境保全意識の啓発を促す癒し生物商品の開発を行いました。

数値解析部門においては、XバンドMPレーダを利用した流出計算モデルに関する研究やスーパーコンピューター(並列計算機)を用いた大規模シミュレーション手法の確立、動物の音声解析プログラムの開発を、調査部門においては、多波長蛍光計測技術の活用に関する研究や1年生海藻類を対象とした小型付着基質の開発を、環境化学部門においては、水底土砂中の放射線量を自動測定する曳航式水中放射線量測定装置の開発や海生生物中及び生体試料中放射性物質の測定技術の開発、生物応答を用いた新たな管理手法による排水の毒性削減評価に関する研究を行いました。

気象・沿岸部門においては、スマートフォンやタブレット端末での天気予報や健康気象予報(バイオウェザー)でのコンテンツを継続的に開発して、提供する情報の質と量の向上に反映させております。

同事業における研究開発費用は3千7百万円となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業における主な研究開発は以下のとおりです。

河川・水工部門においては、生物の生息環境の物理的変化や履歴に着目した河川環境の評価手法に関する研究やタンクモデルを活用した豪雨による斜面崩壊予測システムの開発、複雑な河川形状にも適用可能な洪水時の高速流と土砂移動を解析するプログラムの開発、意思決定支援システムを用いた海岸保全施設の戦略的維持管理モデルの開発を行いました。

道路・橋梁部門においては、マルチカメラ画像分析システムの高度化に関する研究や車両運行分析に基づく交通安全対策検討手法の確立、道路付属物の管理・補修計画支援ツールの開発、橋梁アセットマネジメントシステムの改良を行いました。

同事業における研究開発費用は1千2百万円となりました。

(情報システム事業)

同事業においては、次世代型防災・減災対策システムの開発やネットワークゲーム型防災・環境教育教材の開発、日射量予測手法の改良と精度検証に関する研究を行いました。

同事業における研究開発費用は5百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表作成にあたっては、資産・負債、収益・費用の計上について必要に応じて会計上の見積りを行っております。この会計上の見積りは、過去の実績や現在の状況に応じて合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性を有しているために実際の結果とは異なる可能性があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

売上高におきましては、環境コンサルタント事業における売上高の増加が寄与し、前連結会計年度と比べ16億1千7百万円増加し、144億6千4百万円となりました。

環境コンサルタント事業については、東日本大震災の復旧・復興関連業務等の売上高の増加により、前連結会計年度と比べ14億8百万円増加（前年同期比18.0%増）し、92億2千万円となりました。建設コンサルタント事業については、既存の公共事業費の削減が続く厳しい受注環境の中、復旧・復興関連業務等による売上高の確保により、前連結会計年度と比べ1億5千6百万円増加（前年同期比3.4%増）し、46億9千4百万円となりました。また、情報システム事業については、前年同期比18.1%増加し4億4千4百万円、不動産事業については、前年同期比4.4%減少し1億7千7百万円となりました。

営業損益におきましては、売上高の増加、業務の内製化による売上原価の削減、業務管理の徹底や作業効率の向上による人件費の圧縮等により、営業利益7億9千7百万円（前年同期は営業損失4億1千2百万円）を計上しました。

各セグメントにおきましては、環境コンサルタント事業については、売上高が前年同期に比べ14億8百万円増加したことにより、前年同期に比べ大幅に改善し5億5千万円のセグメント利益となりました。建設コンサルタント事業については、外注から内部生産体制への移行等による原価経費の削減により、1億5千2百万円のセグメント利益となりました。情報システム事業については、4百万円のセグメント利益となり、不動産事業については、8千8百万円のセグメント利益となりました。

経常損益におきましては、営業損益の大幅な増益を受けて8億2千3百万円（前年同期は経常損失4億1千7百万円）、当期純損益におきましては、7億5千9百万円（前年同期は当期純損失17億7千5百万円）となりました。

当社グループの収益確保の方針は、売上高の伸長及び経営の効率化による諸経費の削減を行うことであり、独立採算制に向けた組織改正、社内ネットワークを活用した情報の有効活用、資金及び施設の有効活用を実施していく方針であります。

(3) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ8億7千6百万円増加し、207億7千2百万円となりました。

流動資産におきましては、主に現金及び預金の増加1億5千1百万円、仕掛品の増加6億6千9百万円により、前連結会計年度末に比べ8億5千8百万円増加し69億7千5百万円となりました。

固定資産におきましては、主に建物の減少1億1千7百万円、機械装置及び運搬具の減少1億4百万円、投資有価証券の増加8千8百万円により、前連結会計年度末に比べ1千8百万円増加し137億9千6百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ9千9百万円増加し、103億7千8百万円となりました。

流動負債におきましては、主に支払手形及び営業未払金の増加9千万円、短期借入金の増加1億3千7百万円、未払法人税等の増加5千7百万円により、前連結会計年度末に比べ8億1千万円増加し、62億2千万円となりました。

固定負債におきましては、主に社債の減少3億7千8百万円、長期借入金の減少2億7千万円、退職給付引当金の減少7千万円により、前連結会計年度末に比べ7億1千万円減少し41億5千8百万円となりました。

(純資産)

純資産におきましては、主に利益剰余金の増加6億8千7百万円により、前連結会計年度末に比べ7億7千7百万円増加し103億9千3百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における設備投資は、生産効率、事務効率の向上及び新技術開発のために、生産計画、利益計画等を総合的に勘案して行っております。

当連結会計年度において当社グループが実施いたしました設備投資の総額は4億4千7百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(環境コンサルタント事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、情報機器及び調査・分析機器の購入（2億3千3百万円）等により、総額（2億8千1百万円）の投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(建設コンサルタント事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、情報機器及び調査・分析機器の購入（8百万円）等により、総額（9百万円）の投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(情報システム事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、情報機器及び調査・分析機器の購入（1百万円）等により、総額（1百万円）の投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(不動産事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、賃貸用駐車場改修（3百万円）等により、総額（3百万円）の投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(全社共通)

当連結会計年度の主な設備投資は、東北支店改修（9千9百万円）、情報機器の購入（2千6百万円）等により、総額（1億5千1百万円）の投資を実施しております。また、「セグメント情報」におきましては、環境コンサルタント事業、建設コンサルタント事業、情報システム事業及び不動産事業の「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」にそれぞれ含めて記載しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都世田谷区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業 不動産事業	事務所 分析用設備	717,284 {26,361}	10,645	1,207,003 (1,520.15) {53.08}	70,166	2,005,099	148 [29]
国土環境研究所 (横浜市都筑区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 不動産事業	事務所 環境計測機器	591,253 {18,929}	10,092	1,831,967 (4,626.18) {158.76}	71,708	2,505,021	178 [36]
環境創造研究所 (静岡県焼津市 利右衛門)	環境コンサルタント事業	研究開発用設備 分析用設備	682,151	13,783	602,671 (12,522.14)	126,832	1,425,439	60 [44]
大阪市支社 (大阪市住之江区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 不動産事業	事務所 分析用設備 環境計測機器	1,245,919	8,074	694,070 (3,500.00)	59,597	2,007,661	140 [42]
沖縄支社 (沖縄県那覇市 安謝 他)	環境コンサルタント事業	事務所 環境計測機器 研究開発用設備	26,891	94,347	50,000 (7,439.00)	12,570	183,810	26 [12]
札幌支店 (札幌市中央区)	建設コンサルタント事業	事務所	<198.45>			71	71	5 [1]
東北支店 (仙台市青葉区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業	事務所	157,274	29	72,138 (344.89)	963	230,406	42 [7]
名古屋支店 (名古屋市港区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業	事務所 分析用設備 環境計測機器	132,463	2,673	118,401 (443.80)	17,867	271,405	53 [11]
中国支店 (広島市中区 他)	建設コンサルタント事業 不動産事業	事務所	262,894		190,000 (970.71)	1,418	454,312	34 [8]
九州支店 (福岡市東区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 不動産事業	事務所 分析用設備 環境計測機器	187,835	3,948	89,657 (875.36)	12,973	294,414	42 [9]
旧本社 (東京都世田谷区)	不動産事業	賃貸ビル	100,731 {100,731}		241,850 (728.23) {728.23}		342,581	[]
旧大阪支社 (大阪市西区)	不動産事業	立体駐車場等	27,724 {27,724}		350,950 (741.07) {741.07}		378,674	[]
その他	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業 不動産事業	賃貸ビル 賃貸事務所 保養施設	394,350 {346,114} <1,644.53>		1,336,229 (1,998.41) {786.89}	2,178	1,732,758	61 [9]
合計			4,526,774 {519,861} <1,842.98>	143,594	6,784,940 (35,709.94) {2,468.03}	376,347	11,831,657	789 [208]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記中〔外書〕は臨時従業員数であります。
 4 上記中〔内書〕は連結会社以外への賃貸設備であります。
 5 上記中 外書 は連結会社以外からの賃借設備であり面積を示しております。
 6 現在休止中の主要な設備は、ありません。
 7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
複写機	17台	4年～5年	7,566	1,826

(2) 国内子会社

子会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価格(単位：千円)					従業員 (名)	
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
新日本環境調査(株) (東京都世田谷区)	環境コンサル タント事業	環境計測機器		517			261	779	38 [6]
沖縄環境調査(株) (沖縄県那覇市)	環境コンサル タント事業	環境計測機器	167,630	2,029	126,012 (525.49)		0	295,672	19 [3]
東和環境科学(株) (広島市中区)	環境コンサル タント事業	環境計測機器	6,307	811		17,929	1,211	26,260	57 [13]
(株)ベーシックエン 지니어リング (東京都世田谷区)	情報システム 事業	コンピュータ 機器			5,500 (360.00)			5,500	[]
合計			173,937	3,358	131,512 (885.49)	17,929	1,473	328,212	114 [22]

- (注) 上記中〔外書〕は臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,499,025	7,499,025	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	7,499,025	7,499,025		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月1日 (注)	1,178,813	7,499,025		3,173,236	117,811	3,330,314

(注) 平成18年6月1日の日本建設コンサルタント株式会社との合併に伴うものであります。合併比率は1:0.75であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	20	30	3	1	1,967	2,032	
所有株式数(単元)		10,762	1,692	7,794	41	10	54,619	74,918	7,225
所有株式数の割合(%)		14.37	2.26	10.40	0.05	0.01	72.91	100	

(注) 1 自己株式358,824株は「個人その他」に3,588単元、「単元未満株式の状況」に24株を含めて記載しております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
いであ従業員持株会	東京都世田谷区駒沢3丁目15番1号	872	11.63
新協栄管理株式会社	東京都世田谷区駒沢3丁目15番1号	409	5.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	352	4.69
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	279	3.72
高橋 登司子	東京都大田区	277	3.70
進藤 勉	神奈川県鎌倉市	237	3.16
田畑 日出男	東京都大田区	178	2.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	165	2.20
諸岡 嘉男	茨城県稲敷市	147	1.96
田畑 敦子	東京都大田区	109	1.46
計		3,028	40.38

(注) 1 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。
 2 上記のほか当社所有の自己株式358千株(4.78%)があります。
 3 上記株主高橋登司子氏は平成24年8月29日に逝去いたしました。株式の相続にともない平成25年1月29日付で大量保有報告書の提出があり、平成25年1月23日現在で以下のとおり所有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
高橋 登司子	東京都大田区		
田畑 敦子	東京都大田区	387	5.17

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 358,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,133,000	71,330	同上
単元未満株式	普通株式 7,225		100株(1単元)未満の株式であります。
発行済株式総数	7,499,025		
総株主の議決権		71,330	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
 2 単元未満株式には当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) いであ株式会社	東京都世田谷区駒沢 3丁目15番1号	358,800		358,800	4.78
計		358,800		358,800	4.78

(注) 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	8	5

(注) 当期間における取得自己株式には平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	358,824		358,832	

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式数には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化と将来の事業拡大のための設備投資等に必要な内部留保を確保しつつ、株主各位に対する安定かつ継続的な利益還元を期末に実施していくことを基本方針としております。当社は、官公庁の受注が8割以上を占め、契約工期が3月に集中することから、上半期の売上高及び利益の水準が下半期に比べて著しく高くなる傾向があるため、中間期や四半期での配当を実施しておりません。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としています。また、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり12円50銭の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、新規事業及び事業施設拡大に向けた投資のほか、各種研究開発費等、経営基盤や受注競争力強化のための資金需要に備えるものであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年3月28日 定時株主総会決議	89,252	12.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	644	494	373	1,297	755
最低(円)	265	250	286	285	329

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	487	708	536	619	629	699
最低(円)	412	422	469	460	486	535

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		田 畑 日出男	昭和15年4月10日生	昭和43年4月 トウジョウ・ウエザー産業株式会 社入社 昭和43年9月 新会社設立に伴い当社入社 昭和48年10月 取締役 昭和53年5月 常務取締役 昭和60年6月 代表取締役専務取締役 昭和62年6月 代表取締役副社長 平成元年6月 代表取締役社長 平成12年2月 新協栄管理株式会社代表取締役社 長(現在) 平成15年3月 代表取締役会長 平成21年3月 代表取締役会長(兼)社長(兼)内部 統制本部長 平成23年3月 代表取締役会長(兼)内部統制本部長 平成25年3月 代表取締役会長(現在)	(注)3	178
代表取締役 社長		細 田 昌 広	昭和28年4月14日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年7月 環境情報研究所数値解析部主任研 究員(兼)大阪支店数値解析部長 平成15年3月 執行役員環境技術本部長 平成19年3月 常務執行役員国土環境研究所長 平成23年3月 取締役国土環境研究所長 平成25年3月 代表取締役社長(現在)	(注)3	9
代表取締役 副社長		横 内 秀 明	昭和21年7月8日生	昭和44年4月 建設省(現国土交通省)入省 平成14年7月 財団法人リバーフロント整備セン ター審議役(兼)研究所長 平成16年7月 当社入社 執行役員 平成17年3月 常務執行役員コンサルタント事業 本部長 平成21年3月 専務執行役員コンサルタント技術 推進本部長 平成22年3月 専務取締役河川担当 平成23年3月 専務取締役技術統括本部長 平成25年3月 代表取締役副社長(現在)	(注)3	10
常務取締役	港湾AM担当	善 見 政 和	昭和27年2月9日生	昭和51年4月 運輸省(現国土交通省)入省 平成16年6月 財団法人港湾空間高度化環境研究 センター常務理事 平成19年1月 当社入社 平成19年3月 執行役員環境コンサルタント統括 事業本部副本部長 平成20年3月 取締役港湾・空港担当 平成23年3月 常務取締役港湾AM担当(現在)	(注)3	23
常務取締役	環境創造 研究所長	菅 木 洋 一	昭和25年3月18日生	昭和49年4月 当社入社 平成8年7月 環境創造研究所環境化学部長(兼) 総務管理部長 平成15年3月 執行役員環境創造研究所副所長 (兼)営業本部副本部長 平成19年3月 常務執行役員環境創造研究所長 平成23年3月 取締役環境創造研究所長 平成25年3月 常務取締役環境創造研究所長 (現在)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	市川 光 昭	昭和25年12月17日生	昭和48年4月 平成8年4月 平成11年6月 平成13年3月 平成16年3月 平成19年1月 平成21年3月 平成23年3月 平成25年3月	当社入社 水域調査部長 取締役環境調査本部長 執行役員環境調査本部長 常務執行役員経営管理室長(兼)管理部長 常務執行役員経営管理室長(兼)管理本部総務部長 取締役管理本部副本部長 取締役営業本部長 常務取締役管理本部長(現在)	(注)3	27
取締役 相談役		小島 伸 一	昭和24年2月25日生	昭和47年4月 平成4年10月 平成9年6月 平成13年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成23年3月 平成25年3月	当社入社 環境アセスメント部長 取締役環境技術本部副本部長 執行役員環境技術本部長 常務執行役員技術統括事業部長(兼)環境調査本部長 常勤監査役 代表取締役社長 取締役相談役(現在)	(注)3	25
取締役	海外統括 本部長	松村 徹	昭和35年9月11日生	平成3年4月 平成13年3月 平成23年3月 平成25年3月	当社入社 執行役員環境創造研究所環境リスク研究センター長 常務執行役員環境創造研究所副所長 取締役海外統括本部長(現在)	(注)3	2
取締役	建設統括 本部長	西本 直 史	昭和36年4月6日生	昭和61年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年3月 平成23年3月 平成25年3月	日本建設コンサルタント株式会社入社 当社建設コンサルタント統括事業本部技術本部部長 建設コンサルタント統括本部技術企画部長 執行役員建設技術統括本部副本部長・河川担当 常務執行役員水圏事業本部長 取締役建設統括本部長(現在)	(注)3	2
取締役	経営企画 本部長	田畑 彰 久	昭和45年8月21日生	平成8年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年3月 平成24年3月 平成25年3月	当社入社 内部統制本部経営情報室長 内部統制本部内部統制担当部長 執行役員経営企画室長 執行役員経営企画本部長(兼)経営企画本部経営情報部長 取締役経営企画本部長(現在)	(注)3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		下野 雅之	昭和19年4月13日生	昭和47年2月 平成5年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成15年3月 平成18年6月 平成20年3月 平成23年3月	当社入社 取締役大阪支店長 常務取締役営業本部長 代表取締役副社長営業本部長 代表取締役社長 代表取締役副社長 取締役副社長大阪支社長 常勤監査役(現在)	(注)4	61
常勤監査役		伊東 明人	昭和27年8月28日生	昭和53年4月 平成5年7月 平成7年7月 平成14年7月 平成18年4月 平成21年7月 平成22年3月	東京電力株式会社入社 同社神奈川支店支店長付副部長 同社環境部環境技術課長 同社技術開発研究所地球環境技術 グループマネージャー 財団法人地球環境産業技術研究機 構東京分室長 新日本環境調査株式会社監査役 当社常勤監査役(現在)	(注)4	5
監査役		寺島 俊夫	昭和27年4月30日生	昭和53年4月 平成12年10月 平成15年6月 平成16年12月 平成18年6月 平成19年3月 平成21年3月 平成21年6月 平成23年3月	日本建設コンサルタント株式会社 入社 同社東京支店技術一部長 同社東北支店副支店長 同社執行役員東北支店長 当社執行役員東北支店長 常務執行役員東京支店長 取締役東京支社長 取締役建設技術事業本部長 監査役(現在)	(注)4	4
監査役		小林 孝	昭和23年12月14日生	昭和59年10月 平成2年12月 平成24年3月	司法書士登録 小林孝司法書士事務所開設 (現在) 行政書士登録 小林孝行政書士事務所開設 (現在) 当社監査役(現在)	(注)5	0
計							389

- (注) 1 監査役の伊東明人、小林孝は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- (注) 2 取締役の田畑彰久は代表取締役会長の田畑日出男の長男であります。
- (注) 3 平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- (注) 4 平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- (注) 5 平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

a コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主、投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先・社会から信頼される企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付けており、諸施策に取り組んでおります。

また、当社は平成18年6月に10原則からなる「いであ企業行動規範」を定め、企業行動において法令遵守はもとより、すべての役員及び従業員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

b 企業統治の体制の概要

監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は平成24年12月末現在、社外監査役2名を含む4名で構成されております。監査役は監査役会において策定された監査計画に基づき、取締役会、執行役員会及び経営会議などの重要な会議への出席、重要書類の閲覧、各本部・支社・支店等への往査等を実施し、取締役、執行役員の職務遂行状況の監査を行い監査役制度の充実強化を図っております。

取締役会

当社の取締役会は平成24年12月末現在、取締役11名（員数15名以内）で構成されております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し経営に関する重要事項を全て付議し、迅速に意志決定を行っております。

執行役員会

当社は平成13年3月より執行役員制度を導入し、業務執行の効率化・迅速化と執行責任の明確化を図っております。執行役員会は平成24年12月末現在、執行役員36名（うち取締役5名）で構成されており、月1回の定例執行役員会を開催し、各本部・支社・支店等の業務執行状況の報告と経営方針や経営戦略の周知徹底を図っております。

経営会議

当社は経営会議を設置し、経営全般を円滑に進めるため、業務の具体的執行方針及び取締役会に提案すべき事項等につき協議しております。経営会議は取締役、執行役員（本部長、研究所長、支店長等）、幹部職員で構成し、月1回の定例会議を開催しております。

関係会社連絡会

当社グループ各社の代表取締役をメンバーとする関係会社連絡会を月1回開催し、各社の業務執行状況の報告と当社グループの重要経営方針や経営戦略の意志統一を図っております。

内部監査及び外部監査

経営の健全化を高めるため、内部統制本部に内部監査担当（専従1名）を設け、各部門の業務執行状況について業務監査を行っております。またISO9001、ISO/IEC 17025、BS ISO/IEC 27001の認証を取得しており、社外機関による定期審査と内部監査を実施しております。

適時開示

当社は、株主及び投資家への適時適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識するとともに、常に投資家の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報を大阪証券取引所の適時開示規則に従ってTDnet及び当社Webサイトを通じて開示しております。

会社の決定事項に関しては、取締役会の承認の後、情報管理責任者が適時開示を行っております。また、企業活動に関する発生事実の情報は、各拠点・本部ならびに子会社から管理本部に集約され、適時開示すべき事項を把握した場合は、取締役会の承認の上、適時開示を行っております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度において、取締役会は13回、執行役員会は13回、経営会議は9回（3,9,10月中止）、関係会社連絡会は12回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について審議を行いました。

c 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、監査役会及び監査役連絡会を各々月1回開催して情報の共有、意見交換を行っております。監査役は監査役会において策定された監査役監査基準及び監査計画に基づき、取締役会、執行役員会、経営会議などの重要な会議及びコンプライアンス、リスク管理等内部統制に係る委員会への出席、重要書類の閲覧、各本部・支社・支店等への往査等を実施し、取締役、執行役員の職務遂行状況を監査し、その都度必要な指摘を取締役会で行っております。また、内部統制本部長である会長、副本部長の担当取締役、さらに社長等との連携を密に、業務が適確・適切に執行されていることを監査しております。これら監査役制度の充実強化により、現状の体制は経営の監視機能を十分に発揮できる体制となっていると考え、現体制を採用しております。

d 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議し、代表取締役会長を本部長とする内部統制本部を設置し、その指揮のもと、取締役を委員長とするコンプライアンス、情報管理、リスク管理及び財務管理の4つの委員会を常設して、社内規程や運用体制を整備し、当社グループ全体での運用を実施しております。その概要は以下のとおりであります。

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 当社は、企業が存続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、平成18年6月に10原則に基づく「いであ企業行動規範」を定め、企業行動において法令遵守はもとより、すべての役員及び従業員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。
2. すべての役員及び従業員が、企業行動規範の基本原則である「法令の遵守」の精神を理解し、公正で透明な企業風土の構築に努めております。コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、相談窓口を設置し、通報者の保護を徹底した内部通報制度を運用しております。
3. 内部監査担当を設置して、定期的を実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況を把握し、法令、定款及び社内諸規程に適合しているか、また、諸規程が適正・妥当であるかを検討評価することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努め、監査結果を内部統制本部及び監査役会に報告しております。
4. 当社は、健全な会社経営のため、反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、また、不当な要求に対しては毅然とした対応をとります。反社会的勢力には総務部が対応部門となり、不当要求などの情報を収集し、所轄警察署との連携を図っており、社内研修についても適宜実施することとしております。
5. 会計基準その他関連する諸法令を遵守し、財務報告の適法性及び適正性を確保するための社内体制を構築しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び「文書管理規程」等に基づき、定められた期間保存しております。
2. 当社は、「情報管理規程」等に基づき情報の適正管理とセキュリティ管理体制を構築しており、取締役及び監査役が必要な情報を入手できる体制を構築しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生可能性に応じて事前に適切な対応策を準備する等により、損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を行っております。

具体的には、当社の関連諸規程に基づき安全衛生、災害、品質、情報セキュリティ及び環境等に係るリスクについて、それぞれの担当部署にてマニュアルの作成・配布、研修の実施及び ISO9001、ISO/IEC17025、BS ISO/IEC27001の運用等を行っております。

組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応はリスク管理委員会が行っております。

また、リスク管理を徹底するために各拠点にはリスク管理責任者を定めております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 当社は、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し経営に関する重要事項を全て付議し、迅速な意思決定を行っております。
2. 平成13年3月より執行役員制度を導入し、業務執行の効率化・迅速化と執行責任の明確化を図るとともに、月1回の定例執行役員会を開催し、各本部・支社・支店等の業務執行状況の報告と経営方針や経営戦略の周知徹底を図っております。
3. 当社は、経営会議を設置し、月1回の定例会議を開催して経営全般を円滑に進めるため、業務の具体的執行方針及び取締役会に提案すべき事項等につき協議しております。
4. 業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を策定し全社的な目標を設定するとともに、部門毎に部門目標達成に向けた具体策を立案し実行しております。

当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社の代表取締役をメンバーとする関係会社連絡会を月1回開催し、各社の業務執行状況の報告と当社グループの重要経営方針や経営戦略の意志統一を図っております。

また、連結対象子会社に対しては内部監査担当が定期的に監査を実施し、業務の適正を確保する体制を整備しております。

監査役の職務を補助する従業員について

現在、監査役の職務を補助すべき従業員は、監査役の業務補助の必要に応じて他部署との兼務で配置しております。

前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役の業務を補助する従業員の人事異動及び考課については、事前に常勤監査役の了承を得ることとしております。

取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか、執行役員会、経営会議等に出席し、重要な報告を受ける体制としております。また、内部通報制度による通報情報や不正行為等の情報についても、担当取締役が会長及び社長へ報告すると同時に常勤監査役へ報告することとしております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

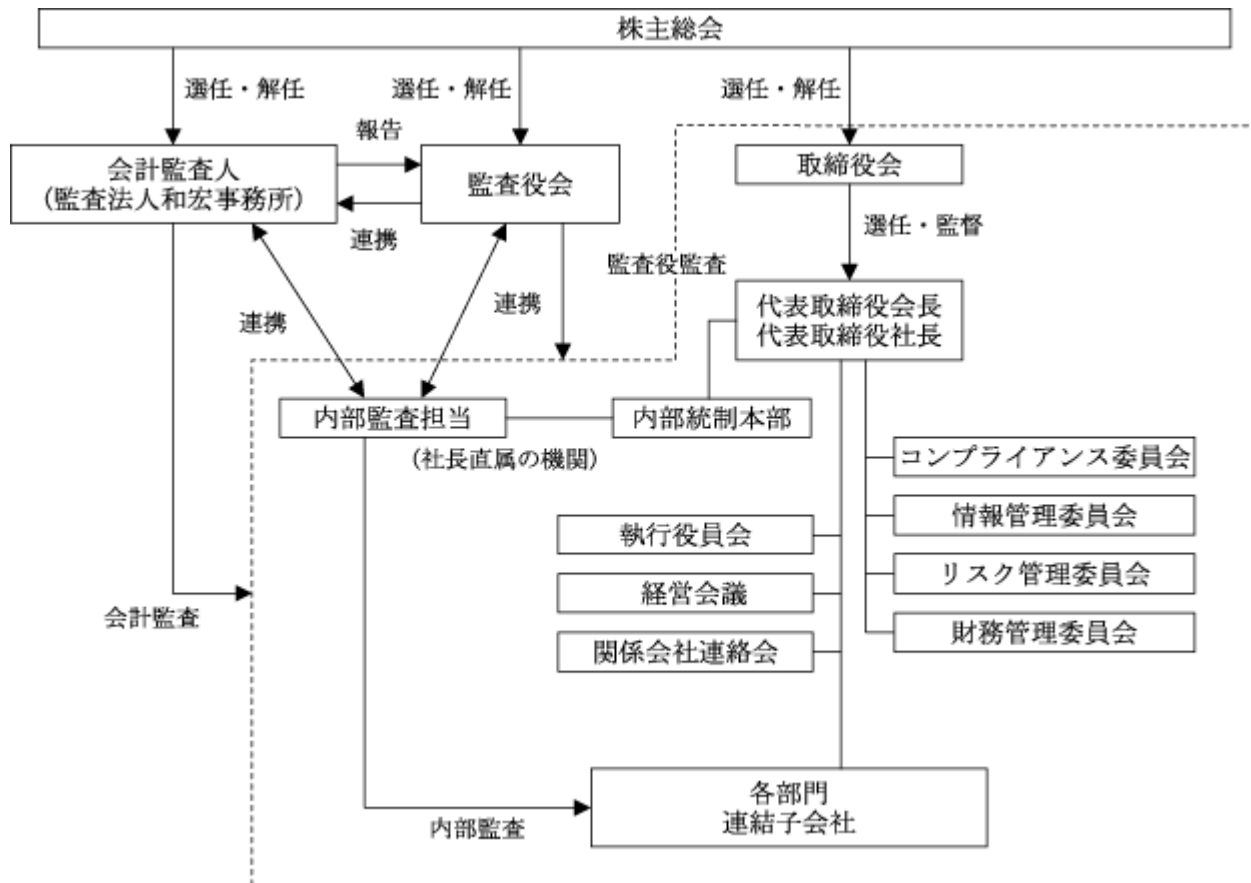
会長及び社長と監査役は、相互の意思疎通を図るため、会合をもつこととしております。また、「内部監査規程」において、内部監査担当は監査役と密接な連携を保つよう努めなければならない旨を定めており、監査役の監査の実効性確保を図っております。

また、監査役は会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するために、財務管理委員会を中心に、有効かつ適切な内部統制システムの構築・運用を行っています。また、正確性及び効率性の高いシステムの整備・向上を目指して継続的に評価し改善を図ります。

当社の内部統制システムは下記のとおりであります。



(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部統制本部に内部監査担当(専従1名)を設置し、期首に定めた監査計画に基づき、定期的(年1回以上)に当社の各本部・支社・支店及び連結子会社に対し、業務監査及び会計監査を実施しております。また、内部統制監査につきましては、内部統制本部と内部監査担当が連携し、評価作業チームを結成して、当社及び連結子会社を対象に内部統制の有効性の評価を実施しております。

監査役監査につきましては、当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されております。監査役は監査計画に基づき、取締役、執行役員の職務遂行状況の監査・監督を行い監査役制度の充実強化を図っております。

監査役は会計監査人と常に連携を保ち、また、内部監査担当と積極的に情報交換、意見交換を行い、的確な監査に努めております。さらに常勤監査役は毎月1回開催される内部統制本部会議に出席し、内部統制部門と緊密な連携を図ることにより、監査の効率性及び実効性を高めております。

(3) 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外監査役は2名であります。伊東明人氏と当社の間で人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、平成24年3月29日開催の定時株主総会において新たに選任された小林孝氏につきましては、同氏が代表を務める小林孝司法書士事務所は、当社からの依頼による登記等の業務に係る司法書士としての報酬を受けておりますが、当社の支払う報酬の額に重要性はありません。社外監査役2名には、それぞれの経験、見識を活かして、当社の経営に対し大所高所からの助言、チェックをして頂くことにより、企業経営の健全性と透明性の確保に努め、経営監視機能の充実を図っています。また、伊東明人氏は、民間企業における豊富な経験と見識を活かして、一般株主の立場から当社の経営に対し公平な判断をして頂けると確信し、大阪証券取引所の定める独立役員として選任しております。

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては大阪証券取引所が開示を求める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、当社は社外取締役を選任してはおりませんが、監査役制度を採用しており、監査役会を構成する社外監査役の比率を高めることにより、経営監視機能を強化し、客観性及び中立性を十分に確保できる体制としております。

(4) 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	87,685	80,409			7,276	11
監査役 (社外監査役を除く。)	17,222	16,362			860	2
社外役員	12,364	11,484			880	3

(注) 1 上記には、平成24年3月29日開催の第44回定時株主総会終結の時をもって、退任した監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでおります。

2 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含んでおりません。

3 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、取締役においては、取締役会での協議の上で決定しており、監査役については、監査役会の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は月額25,000千円以内、及び監査役の報酬限度額は月額3,500千円以内とすることを、平成18年3月29日開催の定時株主総会においてそれぞれ決議しております。

(5) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 348,841千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	300,000	67,800	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,850	18,974	継続的な取引関係の維持・強化
(株)協和日成	48,000	18,480	継続的な取引関係の維持・強化
(株)横河ブリッジホールディングス	30,000	15,120	継続的な取引関係の維持・強化
(株)ACKグループ	70,000	14,630	継続的な取引関係の維持・強化
(株)建設技術研究所	26,136	13,721	継続的な取引関係の維持・強化
NKSJホールディングス(株)	7,500	11,325	継続的な取引関係の維持・強化
応用地質(株)	9,800	8,682	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,870	6,497	継続的な取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	17,125	5,805	継続的な取引関係の維持・強化
東京電力(株)	30,000	5,490	継続的な取引関係の維持・強化
大日本コンサルタント(株)	24,000	5,400	継続的な取引関係の維持・強化
(株)オオバ	50,000	5,000	継続的な取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,720	2,154	継続的な取引関係の維持・強化
野村ホールディングス(株)	5,515	1,284	継続的な取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	14	1,059	継続的な取引関係の維持・強化
国際航業ホールディングス(株)	5,000	970	継続的な取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	300,000	90,300	継続的な取引関係の維持・強化
(株)ACKグループ	70,000	28,210	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,850	27,567	継続的な取引関係の維持・強化
(株)横河ブリッジホールディングス	30,000	23,790	継続的な取引関係の維持・強化
(株)協和日成	48,000	21,408	継続的な取引関係の維持・強化
(株)建設技術研究所	26,136	15,760	継続的な取引関係の維持・強化
NKSJホールディングス(株)	7,500	13,762	継続的な取引関係の維持・強化
応用地質(株)	9,800	10,260	継続的な取引関係の維持・強化
(株)オオバ	60,000	9,960	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,870	9,160	継続的な取引関係の維持・強化
大日本コンサルタント(株)	24,000	6,960	継続的な取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	17,125	6,713	継続的な取引関係の維持・強化
東京電力(株)	30,000	6,180	継続的な取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,720	3,253	継続的な取引関係の維持・強化
野村ホールディングス(株)	5,515	2,774	継続的な取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	14	1,678	継続的な取引関係の維持・強化
日本アジアグループ(株)	326	704	継続的な取引関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
	貸借対照表 計上額 の合計額	貸借対照表 計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式以外の株式	2,150	1,810	40		652	

(6) 会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人和宏事務所と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 高木 快雄

業務執行社員 大嶋 豊

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経営情勢の変化に対応した機動的な資本施策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,630		18,630	
連結子会社				
計	18,630		18,630	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、最新の会計基準及び今後改定の予定されている諸案件について遺漏なく把握できるように努めております。また、監査法人等が行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	661,080	813,069
受取手形及び営業未収入金	⁵ 1,272,002	1,307,370
有価証券	-	723
仕掛品	⁴ 3,868,800	⁴ 4,538,366
繰延税金資産	133,474	157,450
その他	182,372	158,977
貸倒引当金	773	296
流動資産合計	6,116,956	6,975,661
固定資産		
有形固定資産		
建物	³ 9,277,416	³ 9,415,074
減価償却累計額	4,458,711	4,714,361
建物（純額）	² 4,818,705	² 4,700,712
機械装置及び運搬具	³ 3,537,406	³ 3,414,731
減価償却累計額	3,285,685	3,267,778
機械装置及び運搬具（純額）	251,720	146,953
土地	² 6,916,452	² 6,916,452
その他	866,095	1,128,711
減価償却累計額	578,496	732,960
その他（純額）	287,599	395,750
有形固定資産合計	12,274,477	12,159,869
無形固定資産		
ソフトウェア	93,951	73,698
電話加入権	20,241	20,161
その他	10,381	9,243
無形固定資産合計	124,574	103,103
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 524,925	¹ 613,458
長期貸付金	88,232	21,296
繰延税金資産	192,660	192,574
その他	650,452	727,290
貸倒引当金	77,018	21,034
投資その他の資産合計	1,379,252	1,533,584
固定資産合計	13,778,304	13,796,557
資産合計	19,895,261	20,772,219

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	476,587	566,653
短期借入金	² 3,131,808	² 3,269,509
1年内償還予定の社債	² 378,000	² 378,000
未払法人税等	52,255	109,442
賞与引当金	57,263	72,137
受注損失引当金	⁴ 65,728	⁴ 27,526
その他	1,248,302	1,796,840
流動負債合計	5,409,945	6,220,109
固定負債		
社債	² 1,061,000	² 683,000
長期借入金	² 733,050	² 462,459
退職給付引当金	2,713,709	2,643,417
役員退職慰労引当金	239,666	244,102
その他	121,675	125,299
固定負債合計	4,869,102	4,158,278
負債合計	10,279,047	10,378,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	3,278,853	3,966,761
自己株式	138,951	138,951
株主資本合計	9,665,712	10,353,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,130	37,980
為替換算調整勘定	1,368	2,230
その他の包括利益累計額合計	49,499	40,211
純資産合計	9,616,213	10,393,831
負債純資産合計	19,895,261	20,772,219

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	12,846,570	14,464,185
売上原価	1, 2 9,832,411	1, 2 10,263,625
売上総利益	3,014,159	4,200,560
販売費及び一般管理費		
人件費	2,239,131	2,151,658
賞与引当金繰入額	15,507	19,470
退職給付費用	26,258	47,243
役員退職慰労引当金繰入額	28,248	28,218
貸倒引当金繰入額	-	3,575
旅費及び交通費	190,544	171,170
賃借料	102,111	99,289
租税公課	95,549	99,369
減価償却費	128,708	103,370
その他	3 600,162	3 679,230
販売費及び一般管理費合計	3,426,222	3,402,596
営業利益又は営業損失()	412,063	797,964
営業外収益		
受取利息	3,486	2,463
受取配当金	7,582	7,959
受取保険金及び配当金	32,709	18,512
保険解約返戻金	20,751	13,680
保険事務手数料	6,172	6,111
持分法による投資利益	3,133	10,932
その他	11,585	20,909
営業外収益合計	85,420	80,570
営業外費用		
支払利息	46,030	39,411
固定資産除却損	4 11,253	4 2,044
社債発行費	14,039	-
その他	19,395	13,671
営業外費用合計	90,719	55,127
経常利益又は経常損失()	417,362	823,406
特別利益		
投資有価証券売却益	28,463	-
建物等撤去引当金戻入額	4,962	-
会員権売却益	255	-
特別利益合計	33,681	-

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
会員権評価損	1,000	2,020
投資有価証券売却損	-	1,621
投資有価証券評価損	88,948	-
貸倒引当金繰入額	61,969	-
関係会社株式評価損	14,400	-
固定資産売却損	5,045	-
特別損失合計	171,363	3,641
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	555,044	819,765
法人税、住民税及び事業税	92,417	91,044
法人税等調整額	1,128,321	30,588
法人税等合計	1,220,739	60,455
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,775,784	759,310
当期純利益又は当期純損失()	1,775,784	759,310

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,775,784	759,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,887	86,110
為替換算調整勘定	299	3,599
その他の包括利益合計	9,186	89,710
包括利益	1,784,971	849,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,784,971	849,020
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,173,236	3,173,236
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,173,236	3,173,236
資本剰余金		
当期首残高	3,352,573	3,352,573
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,352,573	3,352,573
利益剰余金		
当期首残高	5,143,893	3,278,853
当期変動額		
剰余金の配当	89,254	71,402
当期純利益又は当期純損失()	1,775,784	759,310
当期変動額合計	1,865,039	687,908
当期末残高	3,278,853	3,966,761
自己株式		
当期首残高	138,841	138,951
当期変動額		
自己株式の取得	110	-
当期変動額合計	110	-
当期末残高	138,951	138,951
株主資本合計		
当期首残高	11,530,862	9,665,712
当期変動額		
剰余金の配当	89,254	71,402
当期純利益又は当期純損失()	1,775,784	759,310
自己株式の取得	110	-
当期変動額合計	1,865,149	687,908
当期末残高	9,665,712	10,353,620

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	39,243	48,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,887	86,110
当期変動額合計	8,887	86,110
当期末残高	48,130	37,980
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,069	1,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	299	3,599
当期変動額合計	299	3,599
当期末残高	1,368	2,230
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,312	49,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,186	89,710
当期変動額合計	9,186	89,710
当期末残高	49,499	40,211
純資産合計		
当期首残高	11,490,549	9,616,213
当期変動額		
剰余金の配当	89,254	71,402
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,775,784	759,310
自己株式の取得	110	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,186	89,710
当期変動額合計	1,874,336	777,618
当期末残高	9,616,213	10,393,831

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	555,044	819,765
減価償却費	672,721	587,810
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	271,939	65,856
貸倒引当金の増減額(は減少)	61,080	5,132
賞与引当金の増減額(は減少)	11,412	14,873
受注損失引当金の増減額(は減少)	34,743	38,201
受取利息及び受取配当金	11,068	10,423
支払利息	46,030	39,411
社債発行費	14,039	-
固定資産売却損益(は益)	5,045	14
持分法による投資損益(は益)	3,133	10,932
有形固定資産除却損	11,253	1,964
投資有価証券評価損益(は益)	88,948	-
投資有価証券売却損益(は益)	28,463	1,621
関係会社株式評価損	14,400	-
会員権評価損	1,000	2,020
売上債権の増減額(は増加)	180,439	35,367
たな卸資産の増減額(は増加)	286,477	669,566
仕入債務の増減額(は減少)	8,609	90,066
前受金の増減額(は減少)	169,539	192,722
未払消費税等の増減額(は減少)	103,715	97,218
その他	261,441	260,955
小計	242,063	1,283,227
利息及び配当金の受取額	10,683	10,401
利息の支払額	45,687	41,103
法人税等の支払額	228,604	73,698
法人税等の還付額	6,462	18,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,209	1,197,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	488,238	395,106
有形固定資産の売却による収入	36,142	-
無形固定資産の取得による支出	17,136	13,923
投資有価証券の取得による支出	17,042	12,154
投資有価証券の売却による収入	57,329	14,754
貸付けによる支出	53,360	15,000
貸付金の回収による収入	70,407	26,532
その他	68,301	66,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	343,597	461,032

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	800,000	-
長期借入金の借入による収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	358,408	232,890
社債の発行による収入	485,258	-
社債の償還による支出	353,000	378,000
自己株式の取得による支出	110	-
配当金の支払額	89,739	70,522
その他	3,194	3,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	480,805	585,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,731	1,107
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	364,732	152,712
現金及び現金同等物の期首残高	1,025,813	661,080
現金及び現金同等物の期末残高	1,661,080	1,813,792

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

新日本環境調査(株)

沖縄環境調査(株)

(株)ベーシックエンジニアリング

東和環境科学(株)

なお、(株)ベーシックエンジニアリングは平成24年12月28日に解散の決議を行い、現在、特別清算の途中であります。

(2) 非連結子会社の名称

イーアイエス・ジャパン(株)

日本設計サービス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法を適用した関連会社数 2社

持分法適用会社の名称

(株)横浜都市環境

中持依迪亜(北京)環境研究所有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

イーアイエス・ジャパン(株)

日本設計サービス(株)

持分法を適用しない関連会社の名称

(株)Ides

アイラス航空(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) (株)横浜都市環境は3月決算であり、持分法の適用にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算の数値を用いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ベーシックエンジニアリングの決算日は3月31日でありましたが、平成24年12月28日付で解散の決議を行っており、決算日は12月28日となっております。

連結財務諸表の作成にあたり同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく同社の財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品は個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置及び運搬具 5～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。なお、過去勤務債務については、5年定額法で費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度から5年定率法で費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成業務高及び完成業務原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務

工事進行基準(業務進捗率の見積りは原価比例法)

その他の業務

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内に償還期限が到来し、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更による、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年12月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	70,000千円	70,000千円

- 2 資産につき設定している担保権の明細

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物	1,979,102千円	1,872,884千円
土地	2,652,049千円	2,652,049千円
計	4,631,151千円	4,524,933千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	231,808千円	231,808千円

長期借入金	594,267千円	362,459千円
1年内償還予定の社債	378,000千円	378,000千円
社債	1,061,000千円	683,000千円
計	2,265,075千円	1,655,267千円

(前連結会計年度)

上記のうち、土地2,526,037千円、建物1,806,106千円について根抵当権(極度額2,700,000千円)が設定されております。

(当連結会計年度)

上記のうち、土地2,526,037千円、建物1,706,911千円について根抵当権(極度額2,700,000千円)が設定されております。

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物	67,900千円	67,900千円
機械装置	3,421千円	3,177千円

4 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。受注損失引当金に対応する仕掛品の額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
仕掛品	59,004千円	14,768千円

5 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が前期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形及び営業未収入金	582千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する仕掛品の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	43,769千円	40,572千円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(は戻入額)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	34,743千円	38,202千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	39,869千円	55,107千円

4 固定資産除却損は、機械装置その他の除却損で、每期経常的に発生するものであります。

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び土地	5,045千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	91,188千円
組替調整額	1,621千円
税効果調整前	92,809千円
税効果額	6,698千円
その他有価証券評価差額金	86,110千円

為替換算調整勘定

当期発生額	3,605千円
組替調整額	6千円
為替換算調整勘定	3,599千円

その他の包括利益合計 89,710千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,499,025			7,499,025

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	358,641	183		358,824

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 183株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	89,254	12.50	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,402	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,499,025			7,499,025

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	358,824			358,824

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月29日 定時株主総会	普通株式	71,402	10.00	平成23年12月31日	平成24年 3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,252	12.50	平成24年12月31日	平成25年 3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	661,080千円	813,069千円
有価証券	- 千円	723千円
現金及び現金同等物	661,080千円	813,792千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,492	2,502	989
その他	40,547	31,154	9,392
合計	44,039	33,657	10,382

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,492	3,201	291
その他	28,330	26,504	1,826
合計	31,822	29,705	2,117

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年以内	8,265	2,117
1年超	2,117	
合計	10,382	2,117

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	16,539	8,265

(減価償却費相当額)

減価償却費相当額の算出方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、環境コンサルタント事業における分析装置(その他)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的には運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については、市場価格の変動リスク等に晒されております。また、取引先企業等に対して長期貸付を行っており、当該企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の長期借入金及び社債は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程及び債権回収規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、経理部門が定期的に主要な貸付先の財務状況等を把握し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手先の契約不履行による信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引は経理部長の立案により稟議決裁を経て実行しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	661,080	661,080	
(2) 受取手形及び営業未収入金	1,272,002	1,272,002	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	380,525	380,525	
(4) 長期貸付金(1)	107,720		
貸倒引当金(2)	69,000		
	38,720	38,720	
資産計	2,352,329	2,352,329	
(1) 支払手形及び営業未払金	476,587	476,587	
(2) 短期借入金(3)	2,900,000	2,900,000	
(3) 社債(4)	1,439,000	1,446,403	7,403
(4) 長期借入金(3)	964,858	976,362	11,503
負債計	5,780,446	5,799,353	18,907
デリバティブ取引			

- 1 長期貸付金には短期貸付金を含んでおります。
- 2 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。
- 3 短期借入金から1年内返済予定の長期借入金を控除し、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
- 4 社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	813,069	813,069	
(2) 受取手形及び営業未収入金	1,307,370	1,307,370	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	473,781	473,781	
(4) 長期貸付金(1)	34,594		
貸倒引当金(2)	10,000		
	24,594	24,594	
資産計	2,618,816	2,618,816	
(1) 支払手形及び営業未払金	566,653	566,653	
(2) 短期借入金(3)	2,900,000	2,900,000	
(3) 社債(4)	1,061,000	1,065,297	4,297
(4) 長期借入金(3)	831,968	838,996	7,027
負債計	5,359,622	5,370,947	11,325
デリバティブ取引			

- 1 長期貸付金には短期貸付金を含んでおります。
- 2 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。
- 3 短期借入金から1年内返済予定の長期借入金を控除し、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
- 4 社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、その他は取引金融機関よりの提示価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は連結貸借対照表価額から、現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(負債)

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間に応じた新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による社債については、変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金については、以下の方法により算定しております。

固定金利による借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による借入金については、変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、金利スワップの時価は取引金融機関から提示された価格によりヘッジ対象となった長期借入金の時価に含めて記載しております。

(デリバティブ取引)

ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているものは、金利スワップ取引のみであり、特例処理を採用しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成23年12月31日	平成24年12月31日
非上場株式	144,400	140,400

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	661,080			
受取手形及び営業未収入金	1,272,002			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
1 債券				
(1) 社債		18,632		
(2) その他				81,000
2 その他				76,347
長期貸付金	19,487	81,491	3,790	2,951
合計	1,952,570	100,124	3,790	160,298

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	813,069			
受取手形及び営業未収入金	1,307,370			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
1 債券				
(1) 社債		9,198		
(2) その他				84,180
2 その他		11,756		87,670
長期貸付金	13,297	18,411	2,885	
合計	2,133,738	39,367	2,885	171,850

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	378,000	836,000	225,000	
長期借入金	231,808	718,505	14,545	
合計	609,808	1,554,505	239,545	

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	378,000	508,000	175,000	
長期借入金	369,509	462,459		
合計	747,509	970,459	175,000	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	53,314	41,335	11,978
(2) 債券			
(3) その他			
小計	53,314	41,335	11,978
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	151,232	163,434	12,202
(2) 債券	99,632	121,640	22,007
(3) その他	76,347	100,000	23,652
小計	327,211	385,075	57,863
合計	380,525	426,410	45,884

(注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について88,948千円減損処理を行っております。

2 時価が取得原価の30%程度以上下落した場合には、著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	263,975	188,886	75,088
(2) 債券			
(3) その他	12,479	11,386	1,092
小計	276,454	200,273	76,180
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	16,276	17,316	1,039
(2) 債券	93,378	109,266	15,887
(3) その他	87,670	100,000	12,329
小計	197,326	226,582	29,255
合計	473,781	426,856	46,925

(注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。

2 時価が取得原価の30%程度以上下落した場合には、著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株式	52,866	28,463	
合計	52,866	28,463	

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株式	4,001		0
債券	10,753		1,621
合計	14,754		1,621

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	185,710	128,566	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	128,566	71,422	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

なお、当社は平成23年11月1日より適格年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,762,073	2,689,112
(2) 未認識過去勤務債務(千円)	378,309	287,585
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	124,109	1,753
(4) 年金資産(千円)	302,563	331,527
(5) 退職給付引当金(千円)	2,713,709	2,643,417

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
(1) 勤務費用(千円)	169,786	173,479
(2) 利息費用(千円)	52,610	33,976
(3) 期待運用収益(千円)	3,936	3,025
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	75,307	90,723
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	42,519	45,796
(6) 退職給付費用(千円)	100,633	159,502

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- (2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1.30%	1.30%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1.00%	1.00%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数 5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により損益処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数 5年

(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理する方法)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	979,769千円	949,703千円
役員退職慰労引当金	86,959千円	88,514千円
貸倒引当金	25,999千円	5,880千円
その他の投資評価損	63,391千円	64,111千円
仕掛品評価損	138,644千円	128,212千円
受注損失引当金	26,932千円	10,490千円
未払事業税	3,531千円	9,548千円
投資有価証券評価損	78,514千円	78,514千円
減価償却費	21,204千円	29,254千円
賞与引当金	23,303千円	27,427千円
その他有価証券評価差額金	20,622千円	10,426千円
減損損失	1,033千円	848千円
連結子会社繰越欠損金	536,487千円	518,918千円
建物評価差額	666千円	666千円
繰越欠損金	370,574千円	44,369千円
その他	436,904千円	445,702千円
繰延税金資産小計	2,814,539千円	2,412,589千円
評価性引当額	2,341,475千円	1,909,102千円
繰延税金資産合計	473,063千円	503,487千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	40,532千円	40,532千円
国庫補助金等圧縮積立金	93,764千円	93,276千円
その他有価証券評価差額	2,245千円	8,944千円
土地評価差額	10,386千円	10,709千円
繰延税金負債合計	146,928千円	153,462千円
繰延税金資産の純額	326,134千円	350,024千円

(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	133,474千円	157,450千円
固定資産 - 繰延税金資産	192,660千円	192,574千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率		40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.88%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.17%

住民税の均等割	9.39%
評価性引当額の増減	46.74%
税率変更による影響	3.55%
その他	0.22%
税効果会計適用後法人税等の負担率	7.38%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前連結会計年度)

平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで	40.69%
平成25年1月1日から平成27年12月31日まで	38.01%
平成28年1月1日以降	35.64%

この税率変更により繰延税金資産の純額が14,454千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が14,136千円増加しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時における除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的としてオフィスビル(区分所有)や立体駐車場などを所有しております。平成23年12月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は58,697千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。平成24年12月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は60,293千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,426,723	2,569,045
	期中増減額	142,322	19,326
	期末残高	2,569,045	2,549,719
期末時価		2,504,018	2,456,162

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は事業用固定資産からの転用(161,172千円)、改修工事費(1,950千円)であり、減少額は減価償却(20,799千円)であります。
 当連結会計年度の増加額は改修工事費(3,760千円)であり、減少額は減価償却費(23,085千円)であります。
- 3 期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書(時点修正による意見書を含む。)に基づく金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業本部及び連結子会社を置き、各事業本部及び連結子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、「環境コンサルタント事業」、「建設コンサルタント事業」、「情報システム事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「環境コンサルタント事業」は、環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価並びに気象予報に関する業務、「建設コンサルタント事業」は、建設に係る企画、計画、設計、調査、解析・評価並びに施工管理に関する業務、「情報システム事業」は、情報システムの開発・構築・保守・運用、地球観測に関する業務、「不動産事業」は、不動産賃貸に関する業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境コンサル タント 事業	建設コンサル タント 事業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,805,318	4,538,438	376,295	126,517	12,846,570		12,846,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,833		150	59,268	66,251	66,251	
計	7,812,152	4,538,438	376,445	185,786	12,912,822	66,251	12,846,570
セグメント利益又は損失 ()	172,638	305,703	27,126	88,461	417,007	4,944	412,063
セグメント資産	12,077,257	3,992,355	261,039	3,195,343	19,525,996	369,264	19,895,261
その他の項目							
減価償却費	514,191	116,754	4,868	41,849	677,665	4,944	672,721
持分法投資利益	3,133				3,133		3,133
持分法適用会社への投 資額	18,400				18,400		18,400
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	528,654	12,071	1,221	1,950	543,897		543,897

(注)調整額は、以下のとおりであります。

1. (1) セグメント利益又は損失の調整額4,944千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額369,264千円は、セグメント間取引消去 34,333千円、各報告セグメントに配分していな
い全社資産403,597千円であります。全社資産は、主に流動性資金(現金及び預金)であります。
- (3) 減価償却費の調整額 4,944千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境コンサル タント 事業	建設コンサル タント 事業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,212,059	4,689,132	444,692	118,301	14,464,185		14,464,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,585	5,320		59,268	73,174	73,174	
計	9,220,645	4,694,452	444,692	177,569	14,537,360	73,174	14,464,185
セグメント利益	550,879	152,906	4,953	88,720	797,458	505	797,964
セグメント資産	12,588,039	4,252,842	231,919	3,200,174	20,272,975	499,244	20,772,219
その他の項目							
減価償却費	443,222	98,474	5,013	41,604	588,315	505	587,810
持分法投資利益	10,932				10,932		10,932
持分法適用会社への投 資額							
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	363,756	98,534	5,275	6,002	473,569		473,569

(注)調整額は、以下のとおりであります。

1. (1) セグメント利益の調整額505千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額499,244千円は、セグメント間取引消去 33,863千円、各報告セグメントに配分していな
い全社資産533,108千円であります。全社資産は、主に流動性資金(現金及び預金)であります。
- (3) 減価償却費の調整額 505千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,424,834	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,678,151	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業
環境省	1,717,305	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有している会社	新協栄管理㈱(注2)	東京都世田谷区	10,500	不動産 賃貸業 保険・リース代理業	被所有 直接5.73	不動産賃貸	賃借料の支払(注3)	17,210		
						保険・リース代理	手数料の支払(注4)	4,627		
						出向者の受入 役員の兼任	出向料の支払(注5)	6,912		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- (注2) 当社代表取締役会長田畑日出男が議決権の100%を直接保有しております。
- (注3) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて交渉により所定金額を決定しております。
- (注4) 保険・リース代理の手数料の支払については、市場価格に基づいて決定しております。
- (注5) 出向料の支払いについては、出向元の規定を基礎として每期交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有している会社	新協栄管理㈱(注2)	東京都世田谷区	10,500	不動産 賃貸業 保険・リース代理業	被所有 直接5.73	不動産賃貸	賃借料の支払(注3)	17,210		
						保険・リース代理	手数料の支払(注4)	6,936		
						出向者の受入 役員の兼任	出向料の支払(注5)	11,839		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- (注2) 当社代表取締役会長田畑日出男が議決権の100%を直接保有しております。
- (注3) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて交渉により所定金額を決定しております。
- (注4) 保険・リース代理の手数料の支払については、市場価格に基づいて決定しております。
- (注5) 出向料の支払いについては、出向元の規定を基礎として每期交渉の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,346円77銭	1,455円68銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	248円70銭	106円34銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	1,775,784	759,310
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	1,775,784	759,310
普通株式の期中平均株式数(株)	7,140,313	7,140,201

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
いであ(株)	第1回期限前償還 条項付無担保社債	平成17年 3月2日	105,000	75,000 (30,000)	(注)2	なし	平成27年 3月2日
いであ(株)	第1回無担保社債	平成19年 3月30日	259,000	161,000 (98,000)	年 1.46	なし	平成26年 3月31日
いであ(株)	第2回無担保社債	平成21年 10月30日	300,000	200,000 (100,000)	年 0.88	なし	平成26年 10月31日
いであ(株)	第3回無担保社債	平成21年 11月25日	300,000	200,000 (100,000)	年 1.05	なし	平成26年 11月25日
いであ(株)	第4回無担保社債	平成23年 2月28日	475,000	425,000 (50,000)	(注)3	なし	平成33年 2月26日
計			1,439,000	1,061,000 (378,000)			

- (注) 1 「当期末残高」の()内の金額は、1年以内償還予定額であり、内数であります。
 2 各利息期間に適用される利率は基準利率(財務代理人が「短期プライムレート」として提示する貸出レート)から年率1.00%を差し引いた利率とする。ただし、当該利率が、下限利率(日経QUICK画面上のDM131頁に提示される6ヶ月物の銀行間日本円金利(年率)に0.100%を加えた利率)を下回る場合には、下限利率を適用する。
 3 各利息期間に適用される利率は6ヶ月物の銀行間日本円金利(年率)を適用する。
 4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
378,000	343,000	65,000	50,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,900,000	2,900,000	0.82934	
1年以内に返済予定の長期借入金	231,808	369,509	2.30281	
1年以内に返済予定のリース債務	3,194	4,985		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	733,050	462,459	1.60624	平成26年1月27日～ 平成29年10月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	10,381	13,841		平成26年1月7日～ 平成29年9月7日
其他有利子負債				
合計	3,878,433	3,750,794		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	331,808	95,442	20,664	14,545
リース債務	4,985	4,985	2,589	1,281

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,217,972	10,428,923	11,858,081	14,464,185
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	197,493	1,588,026	1,095,152	819,765
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	169,505	1,314,872	990,227	759,310
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	23.74	184.15	138.68	106.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	23.74	207.89	45.47	32.34

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	389,477	503,298
受取手形	5 11,457	2,546
営業未収入金	1,194,325	1,252,716
有価証券	-	723
仕掛品	4 3,656,482	4 4,320,402
前払費用	63,071	66,409
短期貸付金	24,284	18,096
繰延税金資産	129,621	153,787
その他	106,174	87,937
貸倒引当金	790	300
流動資産合計	5,574,106	6,405,618
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 8,954,817	2 9,092,474
減価償却累計額	4,318,815	4,565,699
建物（純額）	1 4,636,001	1 4,526,774
機械及び装置	2 2,823,961	2 2,677,979
減価償却累計額	2,725,776	2,626,398
機械及び装置（純額）	98,184	51,581
車両運搬具	621,192	644,225
減価償却累計額	472,760	552,212
車両運搬具（純額）	148,432	92,012
工具、器具及び備品	825,549	1,079,514
減価償却累計額	552,718	703,167
工具、器具及び備品（純額）	272,831	376,347
土地	1 6,784,940	1 6,784,940
有形固定資産合計	11,940,390	11,831,657
無形固定資産		
借地権	7,556	7,145
ソフトウェア	93,646	73,239
電話加入権	19,144	19,144
その他	2,234	2,097
無形固定資産合計	122,581	101,627
投資その他の資産		
投資有価証券	454,925	543,458
関係会社株式	326,480	326,480
関係会社出資金	38,541	38,541
長期貸付金	74,000	3,500

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
従業員に対する長期貸付金	13,992	7,748
関係会社長期貸付金	1,331,344	1,336,352
破産更生債権等	-	3,575
保険積立金	487,464	553,288
会員権	74,390	69,296
差入保証金	77,313	79,843
繰延税金資産	187,245	186,540
貸倒引当金	1,228,018	1,182,807
投資その他の資産合計	1,837,678	1,965,817
固定資産合計	13,900,651	13,899,102
資産合計	19,474,757	20,304,720
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,192	9,616
営業未払金	474,781	554,133
短期借入金	2,900,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1 211,144	1 211,144
1年内償還予定の社債	1 378,000	1 378,000
未払金	59,646	246,561
未払費用	239,750	270,621
未払法人税等	38,812	97,010
前受金	735,285	901,323
預り金	106,588	186,361
賞与引当金	54,949	69,928
受注損失引当金	4 59,651	4 19,487
投資損失引当金	125,559	125,559
設備関係支払手形	21,445	74,656
流動負債合計	5,412,808	6,044,404
固定負債		
社債	1 1,061,000	1 683,000
長期借入金	1 497,066	1 385,922
退職給付引当金	2,565,179	2,497,935
役員退職慰労引当金	239,666	244,102
その他	111,694	107,586
固定負債合計	4,474,607	3,918,547
負債合計	9,887,416	9,962,951

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金		
資本準備金	3,330,314	3,330,314
その他資本剰余金	22,259	22,259
資本剰余金合計	3,352,573	3,352,573
利益剰余金		
利益準備金	321,245	321,245
その他利益剰余金		
配当積立金	9,150	9,150
退職給与積立金	28,000	28,000
固定資産圧縮積立金	73,194	73,194
国庫補助金等圧縮積立金	168,913	168,202
技術開発積立金	140,755	132,219
新規事業積立金	200,000	71,567
別途積立金	3,548,886	1,500,000
繰越利益剰余金	1,241,532	1,613,350
利益剰余金合計	3,248,613	3,916,929
自己株式	138,951	138,951
株主資本合計	9,635,471	10,303,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,130	37,980
評価・換算差額等合計	48,130	37,980
純資産合計	9,587,341	10,341,768
負債純資産合計	19,474,757	20,304,720

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	12,033,298	13,791,561
売上原価	1, 2 9,225,475	1, 2 9,804,313
売上総利益	2,807,822	3,987,247
販売費及び一般管理費		
役員報酬	143,399	122,745
給料及び手当	1,713,943	1,670,120
賞与引当金繰入額	15,328	19,224
退職給付費用	24,835	41,712
役員退職慰労引当金繰入額	28,248	28,218
法定福利費	257,363	258,381
福利厚生費	32,167	32,510
旅費及び交通費	173,906	154,063
事務用消耗品費	66,587	67,710
交際費	13,799	12,436
通信費	47,402	48,352
水道光熱費	33,061	34,331
広告宣伝費	15,524	15,723
賃借料	87,062	80,972
図書費	8,630	8,348
保険料	52,187	57,069
修繕費	44,803	103,080
租税公課	92,760	95,274
減価償却費	130,792	101,329
貸倒引当金繰入額	-	3,575
研究開発費	4 39,869	4 55,107
その他	207,576	204,536
販売費及び一般管理費合計	3,229,251	3,214,825
営業利益又は営業損失()	421,428	772,422
営業外収益		
受取利息	5 18,818	5 17,765
受取配当金	7,543	7,924
受取保険金及び配当金	32,507	17,052
保険事務手数料	5,943	5,861
保険解約返戻金	20,751	5,943
その他	12,004	19,100
営業外収益合計	97,568	73,648

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業外費用		
支払利息	29,544	26,641
社債利息	13,966	10,546
社債発行費	14,039	-
貸倒引当金繰入額	-	12,807
支払保証料	8,941	7,526
固定資産除却損	3 11,253	3 1,949
その他	10,431	351
営業外費用合計	88,177	59,822
経常利益又は経常損失()	412,038	786,247
特別利益		
投資有価証券売却益	28,463	-
建物等撤去引当金戻入額	4,962	-
会員権売却益	255	-
特別利益合計	33,681	-
特別損失		
会員権評価損	1,000	2,020
投資有価証券売却損	-	1,621
貸倒引当金繰入額	100,332	-
投資有価証券評価損	88,948	-
関係会社株式評価損	14,400	-
固定資産売却損	6 5,045	-
投資損失引当金繰入額	288	-
特別損失合計	210,015	3,641
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	588,372	782,605
法人税、住民税及び事業税	78,489	73,047
法人税等調整額	1,129,447	30,159
法人税等合計	1,207,936	42,887
当期純利益又は当期純損失()	1,796,308	739,718

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)			当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
労務費	1		4,747,832	49.9		5,013,341	47.7	
外注費			2,097,569	22.1		2,697,287	25.7	
経費								
1 傭船費			297,477			396,831		
2 旅費交通費			567,329			602,207		
3 印刷費			139,760			146,490		
4 消耗品費			474,223			489,784		
5 減価償却費			527,394			468,233		
6 その他			655,035	2,661,220	28.0	694,221	2,797,768	26.6
当期総製造費用				9,506,623	100.0		10,508,397	100.0
仕掛品期首たな卸高				3,334,189			3,656,482	
合計				12,840,812			14,164,880	
仕掛品期末たな卸高				3,656,482			4,320,402	
受注損失引当金繰入額				41,145				
受注損失引当金戻入額						40,164		
当期売上原価			9,225,475			9,804,313		

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1 製造原価として労務費に計上された引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 39,260千円 退職給付費用 64,674千円	1 製造原価として労務費に計上された引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 50,092千円 退職給付費用 106,017千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,173,236	3,173,236
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,173,236	3,173,236
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,330,314	3,330,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,330,314	3,330,314
その他資本剰余金		
当期首残高	22,259	22,259
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,259	22,259
資本剰余金合計		
当期首残高	3,352,573	3,352,573
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,352,573	3,352,573
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	321,245	321,245
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	321,245	321,245
その他利益剰余金		
配当積立金		
当期首残高	27,000	9,150
当期変動額		
配当積立金の取崩	17,850	-
当期変動額合計	17,850	-
当期末残高	9,150	9,150
退職給与積立金		
当期首残高	28,000	28,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,000	28,000

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	65,847	73,194
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	7,346	-
当期変動額合計	7,346	-
当期末残高	73,194	73,194
国庫補助金等圧縮積立金		
当期首残高	156,981	168,913
当期変動額		
国庫補助金等圧縮積立金の積立	12,644	-
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	711	711
当期変動額合計	11,932	711
当期末残高	168,913	168,202
技術開発積立金		
当期首残高	200,000	140,755
当期変動額		
技術開発積立金の取崩	59,245	8,535
当期変動額合計	59,245	8,535
当期末残高	140,755	132,219
新規事業積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
新規事業積立金の取崩	-	128,432
当期変動額合計	-	128,432
当期末残高	200,000	71,567
別途積立金		
当期首残高	3,548,886	3,548,886
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,048,886
当期変動額合計	-	2,048,886
当期末残高	3,548,886	1,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	586,215	1,241,532
当期変動額		
剰余金の配当	89,254	71,402
配当積立金の取崩	17,850	-
固定資産圧縮積立金の積立	7,346	-
国庫補助金等圧縮積立金の積立	12,644	-
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	711	711
技術開発積立金の取崩	59,245	8,535

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
新規事業積立金の取崩	-	128,432
別途積立金の取崩	-	2,048,886
当期純利益又は当期純損失()	1,796,308	739,718
当期変動額合計	1,827,748	2,854,882
当期末残高	1,241,532	1,613,350
利益剰余金合計		
当期首残高	5,134,176	3,248,613
当期変動額		
剰余金の配当	89,254	71,402
配当積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
国庫補助金等圧縮積立金の積立	-	-
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	-	-
技術開発積立金の取崩	-	-
新規事業積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	1,796,308	739,718
当期変動額合計	1,885,563	668,316
当期末残高	3,248,613	3,916,929
自己株式		
当期首残高	138,841	138,951
当期変動額		
自己株式の取得	110	-
当期変動額合計	110	-
当期末残高	138,951	138,951
株主資本合計		
当期首残高	11,521,145	9,635,471
当期変動額		
剰余金の配当	89,254	71,402
当期純利益又は当期純損失()	1,796,308	739,718
自己株式の取得	110	-
当期変動額合計	1,885,673	668,316
当期末残高	9,635,471	10,303,788

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	39,243	48,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,887	86,110
当期変動額合計	8,887	86,110
当期末残高	48,130	37,980
評価・換算差額等合計		
当期首残高	39,243	48,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,887	86,110
当期変動額合計	8,887	86,110
当期末残高	48,130	37,980
純資産合計		
当期首残高	11,481,902	9,587,341
当期変動額		
剰余金の配当	89,254	71,402
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,796,308	739,718
自己株式の取得	110	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,887	86,110
当期変動額合計	1,894,561	754,427
当期末残高	9,587,341	10,341,768

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品は個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 5年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

(4) 投資損失引当金

子会社等に対する投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生している額を計上しております。なお、過去勤務債務については、5年定額法で費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生年度の翌事業年度から5年定率法で費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成業務高及び完成業務原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務

工事進行基準(業務進捗率の見積りは原価比例法)

その他の業務

工事完成基準

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更による、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	1,806,106千円	1,706,911千円
土地	2,526,037千円	2,526,037千円
計	4,332,144千円	4,232,948千円

上記の建物及び土地について根抵当権(極度額2,700,000千円)が設定されております。

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	211,144千円	211,144千円
長期借入金	497,066千円	285,922千円
1年内償還予定の社債	378,000千円	378,000千円
社債	1,061,000千円	683,000千円
計	2,147,210千円	1,558,066千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	67,900千円	67,900千円
機械装置及び装置	3,421千円	3,177千円

3 下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
沖縄環境調査(株)	117,865千円	97,201千円

4 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。受注損失引当金に対応する仕掛品の額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
仕掛品	53,968千円	6,737千円

5 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が前期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	582千円	千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する仕掛品の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	40,016千円	36,253千円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 (は戻入額)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	41,145千円	40,164千円

3 固定資産除却損は、機械及び装置等の除却損で、毎期経常的に発生するものであります。

4 一般管理費に含まれる研究開発費の額

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	39,869千円	55,107千円

5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
受取利息	16,152千円	15,322千円

6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物及び土地	5,045千円	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	358,641	183		358,824

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 183株

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末

普通株式(株)	358,824			358,824
---------	---------	--	--	---------

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	40,547	31,154	9,392

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	28,330	26,504	1,826

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	7,566	1,826
1年超	1,826	
合計	9,392	1,826

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	14,821	7,566

(減価償却費相当額)

減価償却費相当額の算出方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

1 ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
子会社株式	281,480	281,480
関連会社株式	45,000	45,000
計	326,480	326,480

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	926,083千円	897,200千円
役員退職慰労引当金	86,959千円	88,514千円
貸倒引当金	306,156千円	284,887千円
その他の投資評価損	63,391千円	64,111千円
投資損失引当金	51,090千円	47,725千円
仕掛品評価損	17,015千円	13,779千円
受注損失引当金	24,272千円	7,407千円
未払事業税	2,695千円	8,826千円
投資有価証券評価損	73,382千円	73,382千円
減価償却費	21,120千円	29,226千円
賞与引当金	22,358千円	26,579千円
その他有価証券評価差額金	20,622千円	10,426千円
減損損失	1,033千円	848千円
関係会社株式評価損	150,063千円	142,090千円
建物評価差額	666千円	666千円
繰越欠損金	370,574千円	44,369千円
その他	21,643千円	57,079千円
繰延税金資産小計	2,159,130千円	1,797,124千円
評価性引当額	1,695,334千円	1,303,333千円
繰延税金資産合計	463,795千円	493,790千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	40,532千円	40,532千円
国庫補助金等圧縮積立金	93,764千円	93,276千円
その他有価証券評価差額金	2,245千円	8,944千円
土地評価差額	10,386千円	10,709千円
繰延税金負債合計	146,928千円	153,462千円
繰延税金資産の純額	316,866千円	340,327千円

(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	129,621千円	153,787千円
固定資産 - 繰延税金資産	187,245千円	186,540千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率		40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.86%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.17%
住民税の均等割		9.43%
評価性引当額の増減		48.98%

税率変更による影響	3.66%
その他	0.01%
税効果会計適用後法人税等の負担率	5.48%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前事業年度)

平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで	40.69%
平成25年1月1日から平成27年12月31日まで	38.01%
平成28年1月1日以降	35.64%

この税率変更により繰延税金資産の純額が14,530千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が14,212千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時における除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,342円73銭	1,448円39銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	251円57銭	103円60銭

- (注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,796,308	739,718
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	1,796,308	739,718
普通株式の期中平均株式数(株)	7,140,313	7,140,201

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	三井住友トラスト・ホールディングス(株)	90,300
		(株)秋田県分析化学センター	30,000
		(株)ACKグループ	28,210
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	27,567
		(株)横河ブリッジホールディングス	23,790
		(株)協和日成	21,408
		関西国際空港(株)	20,000
		(株)建設技術研究所	15,760
		NKSJホールディングス(株)	13,762
		応用地質(株)	10,260
	その他17銘柄	69,592	
計		694,216	350,651

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	大和証券SMBC(株)	
		マルチコーラブル・円/米ドル・デジタルクーポン債	84,180
		日興コーディアル証券(株)オリックス(株)	
	2015年4月27日満期米ドル建社債(非劣後債券)	9,198	
計			93,378

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券 野村証券(株) ノムラ外貨MMF 米ドル・マネーマーケットファンド	836,233口	723
投資有価証券	その他有価証券 野村証券(株) 野村フィデリティUSハイ・ イールド債投信 2014年10月満期米ドル建	13,500口	11,756
	(合同運用指定金銭信託) 三井住友銀行 元本確保追求型FXターゲット・ トラスト2005年2号	100,000千円	87,670
計			100,150

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,954,817	138,914	1,257	9,092,474	4,565,699	247,992	4,526,774
機械及び装置	2,823,961	5,257	151,239	2,677,979	2,626,398	50,349	51,581
車両運搬具	621,192	23,509	476	644,225	552,212	79,928	92,012
工具、器具及び備品	825,549	270,372	16,407	1,079,514	703,167	165,225	376,347
土地	6,784,940			6,784,940			6,784,940
建設仮勘定		132,309	132,309				
有形固定資産計	20,010,461	570,362	301,688	20,279,135	8,447,477	543,495	11,831,657
無形固定資産							
借地権	10,701	121		10,822	3,676	532	7,145
ソフトウェア	256,456	7,499	3,435	260,521	187,281	27,906	73,239
電話加入権	19,144			19,144			19,144
その他	2,736			2,736	638	136	2,097
無形固定資産計	289,038	7,620	3,435	293,223	191,596	28,575	101,627

(注) 当期増加の主なもの

建物の増加	東北支店改修工事	99,240千円
	国土環境研究所改修工事	21,500千円
車両運搬具の増加	ヘリコプター改修	23,509千円
工具、器具及び備品の増加	調査・分析機器購入	211,672千円
	情報機器購入	53,923千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額(千円)		当期末残高 (千円)
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,228,808	24,088	61,593	8,196	1,183,107
賞与引当金	54,949	69,928	54,949		69,928
受注損失引当金	59,651	19,487	59,651		19,487
投資損失引当金	125,559				125,559
役員退職慰労引当金	239,666	28,218	23,782		244,102

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替及び債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,658
預金の種類	
当座預金	421,652
普通預金	77,712
別段預金	1,275
小計	500,639
合計	503,298

2) 受取手形

受取手形の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイエン工業(株)	1,251
東亜建設工業(株)	917
(株)イバデン	378
合計	2,546

受取手形の期日別内訳

期日	平成25年 1月	平成25年 2月	合計
受取手形(千円)	1,295	1,251	2,546

3) 営業未収入金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
防衛省	438,175
環境省	273,013
国土交通省	141,266
(株)エムティーアイ	46,324
宮城県	42,856
その他	311,079
合計	1,252,716

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	破産更生債権 等振替額 (千円)	期末残高 (千円) D	回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366}$
1,194,325	14,476,572	14,414,605	3,575	1,252,716	92.0	30.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 仕掛品

区分	金額(千円)
環境コンサルタント事業	
環境アセスメント及び環境計画部門	453,119
環境生物部門	669,139
数値解析部門	116,914
調査部門	1,334,604
環境化学部門	419,035
気象・沿岸部門	59,863
建設コンサルタント事業	
河川部門	393,916
水工部門	303,940
道路部門	230,861
橋梁部門	283,392
情報システム事業	55,613
合計	4,320,402

5) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
東和环境科学(株)	720,000
(株)ベーシックエンジニアリング	570,000
沖縄環境調査(株)	36,352
日本設計サービス(株)	10,000
合計	1,336,352

B 負債の部

1) 支払手形及び設備関係支払手形

支払手形の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シーティーシー・エスピー(株)	7,612
(株)ダイショー	1,202
竹田理化工業(株)	482
ジーエルサイエンス(株)	319
合計	9,616

設備関係支払手形の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジーエルサイエンス(株)	47,250
シーティーシー・エスピー(株)	14,334
竹田理化工業(株)	6,982
(株)ダイショー	6,090
合計	74,656

支払手形及び設備関係支払手形の期日別内訳

期日	平成25年 1月	平成25年 2月	平成25年 3月	合計
支払手形(千円)	482	6,875	2,258	9,616
設備関係支払手形(千円)	6,982	2,784	64,890	74,656
合計	7,465	9,659	67,148	84,273

2) 営業未払金

相手先	金額(千円)
(株)沖縄環境保全研究所	66,780
榊原産業(株)	27,461
新日本環境調査(株)	26,779
(株)丸山工務店	21,841
海洋プランニング(株)	16,295
その他	394,975
合計	554,133

3) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,000,000
(株)りそな銀行	900,000
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
(株)みずほ銀行	400,000
合計	2,900,000

4) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,543,631
未認識過去勤務債務	287,585
未認識数理計算上の差異	1,753
年金資産	331,527
合計	2,497,935

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://ideacon.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主の権利について

定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに有価証券
報告書の確認書 | 事業年度
(第44期) | 自 平成23年1月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第44期) | 自 平成23年1月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | 第45期
第1四半期
第45期
第2四半期
第45期
第3四半期 | 自 平成24年1月1日
至 平成24年3月31日
自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日
自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年5月14日
関東財務局長に提出。
平成24年8月13日
関東財務局長に提出。
平成24年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に
基づく臨時報告書
平成24年3月30日関東財務局長に提出 | | | |
| (5) 有価証券報告書
の訂正報告書及び
確認書 | 事業年度
(第44期) | 自 平成23年1月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年3月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月22日

いであ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大嶋 豊
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、いであ株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、いであ株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月22日

いであ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大嶋 豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いであ株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。